

DISCUSSION PAPER SERIES

COVID-19 感染に関する統計分析と政策提言
その3

新型コロナ禍による日本国民の生活満足度を与える
影響に関する統計分析

林祥偉・錢学鵬・周瑋生

2021 年 4 月

RPSP Discussion Paper No.40

RPSP

RITSUMEIKAN : POLICY SCIENCE & PUBLIC POLICY

Policy Science Association
Ritsumeikan University
2-150 Iwakura-cho, Ibaraki,
Osaka 567-8570 Japan

1. はじめに

新型コロナウイルス（以下、COVID-19 と称す）の発生と感染拡大はこれまでの生産方式と生活様式に大きな影響をもたらされる一方、国民の生活満足度¹と「物・心の豊かさ」追求にも大きな影響を与えると考えられる。本稿は、マクロとミクロ視点から、時系列と単年度データに基づく一人当たり GDP・可処分所得と日本の生活満足度の関係を明らかにする。そして、内閣府の「国民生活に関する世論調査」結果では、1972 年までの「物の豊かさ」追求を重視する人の割合（以下、「心の豊かさ」と称す）が「心の豊かさ」追求を重視する人の割合（以下、「物の豊かさ」と称す）²を上回っていたが、1979 年から逆転し、徐々に「心の豊かさ」に重きをおきたいとする人の割合が増加しつつあることが指摘された（内閣府、2013）。1979 年の一人当たり実質可処分所得³（購買能力換算、PPP）がほぼ 7,000～8,000 ドルであり、可処分所得の増加にともない「心の豊かさ」重視者割合が上昇するのに対して、「物の豊かさ」重視者割合が減少する（林ら、2016）。また、中国の先進地域福州市と後進地域龍泉市を対象に独自に行ったアンケートを通じて、実質可処分所得（PPP）がほぼ 7,000～8,000 ドル水準という「分岐点」を超えると、「物の豊かさ」重視者割合より「心の豊かさ」重視者割合のほうが高くなっていることが明らかにされた（林ら、2018）。さらに、新型コロナ禍による日本国民の生活満足度と「物・心の豊かさ」追求の変化を解明する。日本（全国・京都市）を対象に実施したアンケートを通じて、性別や年齢などの個人属性要因ごとの「物・心の豊かさ」重視者割合と生活満足度の分布を解明し、新型コロナ禍による国民の生活満足度と「物・心の豊かさ」に与える影響を計量分析する。

2. 新型コロナ前の生活満足度と経済成長との関係

2.1 マクロ的視点からみる生活満足度と経済成長との関係

図 1 は、日本における生活満足者割合と一人当たり購買力平価 GDP の時系列変化である。

¹ 生活満足度とは、「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中から 1 つお答えください。」という質問には、「不満」=1 から「満足」=5 までの回答を設定し、その質問の回答結果である。本論文では、生活満足度（五段階評価）と生活満足者割合（「満足」「まあ満足」と回答する割合）という二つの統計結果を用いた。生活満足度調査のデータは、観察できない性格と誤差をとらえる誤差項とともに、標準的な計量経済学的方法によって分析される（Easterlin(1995), Ferrer-i-Carbonell (2005) など）。

² 「物・心の豊かさ」とは、「心の豊かさ」と物の豊かさか、どちらを重視していますか」という各々の質問に対して、「心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい」と「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」の回答者割合である。

³ 可処分所得は、総務省統計局による総世帯（単身世帯と二人以上世帯の合算）のうち勤労者世帯の平均値を算出したものである。実質可処分所得（PPP）は、世界銀行による発表された GDP（PPP）から換算したものである。可処分所得（PPP）＝可処分所得＊（GDP（PPP）/GDP）。

高度成長を遂げた日本では、一人当たり GDP (PPP) が低い時 (1958 年) の 757 ドルから、高くなった時 (2018 年) の 44,550 ドルまで (約 59 倍) は、大きく上昇しているが、日本の生活満足者割合は、約 60~70%程度で安定している。生活満足者割合を線形近似 (点線) にしてみると、僅かに上昇している傾向も見えた。オイルショックやリーマンショックなど様々な社会危機があったにもかかわらず、生活満足者割合が 60~70%に安定していることが分かった。また、生活満足者割合は 60~70%に安定していることから、全人口の中で約 6-7 割の人数が生活満足と答えたと考えられる。

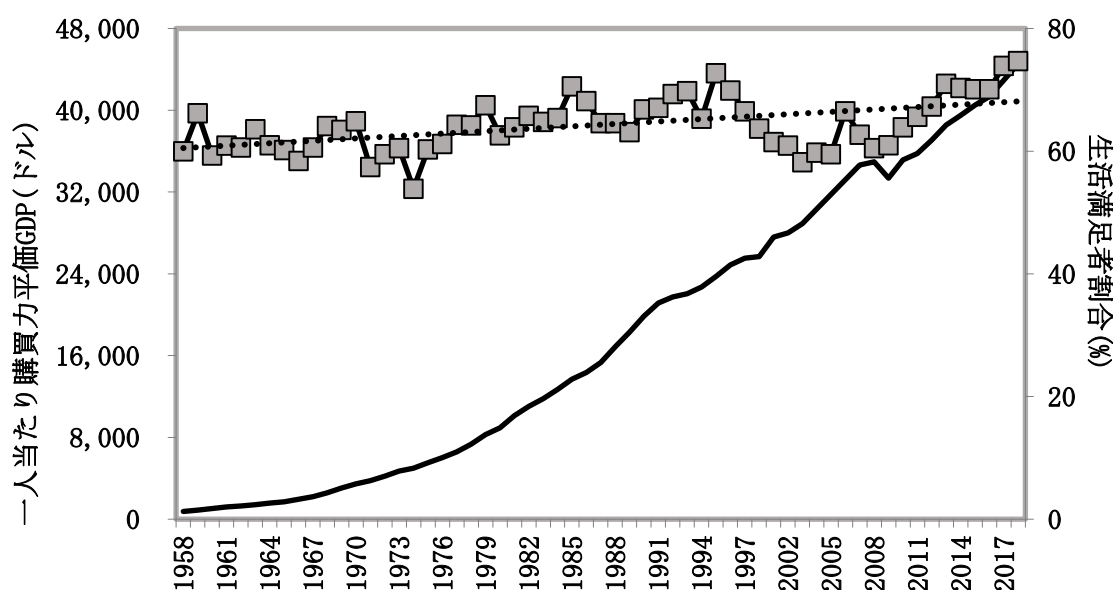


図1 国民の生活満足者割合と一人当たり購買力平価 GDP の時系列変化

出典：内閣府『国民生活に関する世論調査』（1958～2018 年）、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「国民経済計算年報」より作成

注：1974～1976 年では年度二回の調査を実施したが、ここは第 1 回の調査結果を利用した。

2.2 ミクロ的視点からみる生活満足度と経済成長との関係

今まで、経済成長と生活満足度との関係を議論する際に、主に GDP 指数を用いて、経済成長との関係を求めようとしてきたが、経済成長率との相関についての研究は少ない (袖川・田邊、2007)。本節では、GDP 指数の経済規模ではなく、経済成長率による生活満足者割合の変化を解明する。

2.2.1 生活満足者割合と経済成長率の時系列変化

内閣府の「国民経済計算年報」によると、日本経済が景気変動により毎年の変動は小さくないものの長期的な傾向としては、「高度成長期」から「安定成長期」、さらに 90 年代以降「低成長期」へと移り変わっている。図 2 のように、58 年から 73 年までは日本が類を見ないほどの高度成長を遂げきた。この高度成長期の日本社会の象徴として、経済規模 GDP と一人当たりの GDP は世界トップクラスとなり、「三種の神器」と呼ばれた洗濯機・冷蔵庫など

の生活家電の価格が下がり、全国に普及するにしたがって、国民は物質的な豊かさを追求してきた。そして、生活満足者割合と経済成長率について分析した結果、相関係数は 0.37 であり、正の相関関係があることが明らかになった。58 - 73 年の日本の高度成長期では、平均経済成長率が 9.3%、生活満足者割合の平均水準が 61.48%であり、74 から 90 年までの安定成長期の平均経済成長率が 4.2%、生活満足者割合が 64.22%であり、1%の経済成長率の低成長期において、生活満足者割合が高度成長期、安定成長期より高いことがわかる。日本の高度成長期、安定成長期、低成長期の成長率と生活満足者割合の相関関係は、0.46 と 0.37（有意）、低成長期とは有意な相関関係が見られなかった。それは、低成長期から人口減少社会に突入した日本は、右肩上がりの経済成長が見られなく、バブル経済崩壊やニクソン・ショックなどの国際金融危機の影響を受けられた。しかし、高度成長期の経済成長を基礎として、基本的な生活ニーズが満たされ、国民の意識が「物の豊かさ」より「心の豊かさ」の方が重視されるようになった一方、1990-2017 年日本の格差が約 30 年間拡大せずにはほぼ同じ程度ことが分かった（ジニ係数がほぼ 0.30）。

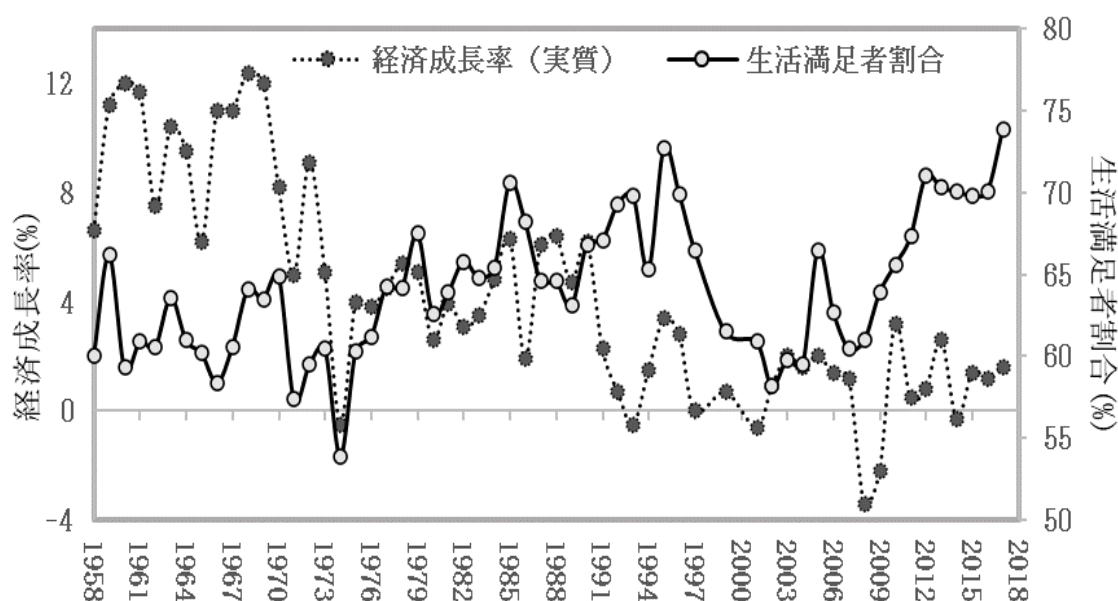


図2 国民の生活満足者割合と経済成長率の時系列変化

出典：内閣府『国民生活に関する世論調査』、内閣府 SNA サイトによる整理した年度ベースより作成（1958-2017 年）

注：平成 12 年基準(93SNA)」による推計。平均は各年度数値の単純平均。1980 年度以前は「平成 12 年版国民経済計算年報」（63SNA ベース）、1981-94 年度は年報(平成 21 年度確報、93NA) による。その以降は 2008SNA に移行。

ミクロ視点からみる経済成長率と連動している傾向がみられ、経済成長率と生活満足者割合には正の相関関係がある一方で、前年度成長率と成長期平均値からの減少と生活満足者割合はマイナス相関であり、統計的に有意な形で反応している。前年度の経済成長状況と比較により当年度の生活満足者割合に影響することを明らかにした。

図3のように、経済成長率の変化と生活満足者割合の変化とは連動する傾向が表れている。経済成長率が前年の成長率は多くの場合、実質成長率変化量が正数である。前年より低かった場合、成長率変化量が負数である。経済成長率の変化と生活満足者割合の変化の相関係数は0.37のであり、正の相関関係があることを明らかにした。すなわち、人間が同じ成長率を順応してしまい、生活満足度を向上するためには、現在よりもっと高い成長率を求めるようになる。例えば、去年の満足度が60%とすれば、成長率が5%であった。もし今年の成長率も5%とすると、成長率変化量が0になって、満足度があまり変わらなくなる。つまり、経済成長率だけでなく、成長率の変化量も生活満足者割合に影響を与えていると仮説を立てて分析を行う。

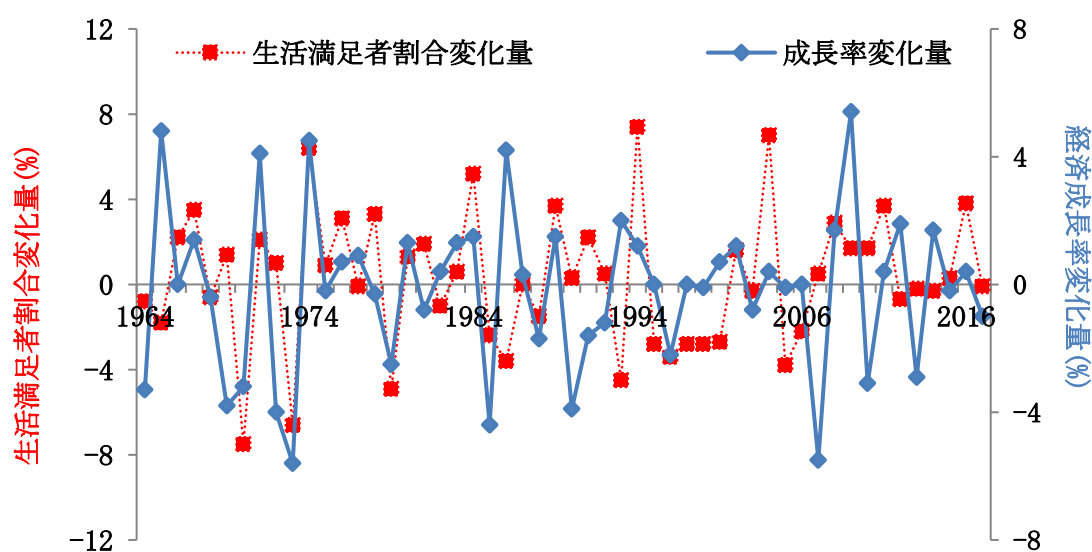


図3 日本の生活満足者割合の変化(左軸)と経済成長率の変化(右軸)との関係
出典：内閣府『国民生活に関する世論調査』、総務省統計局より作成（1964－2017年）

2.2.2 経済成長率および成長率の変化量が生活満足度に与える影響

本研究では、経済成長率および成長率の変化も国民の生活満足者割合に対してどのような影響を与えるかを検討する。

1) 経済成長率と生活満足度の取り扱い

本研究では、生活満足度(5段階)と生活満足者割合(満足とまあ満足の選択割合)を目的変数として、経済成長率と成長率変化量という説明変数を用いて線形回帰式を推計する。

具体的にいえば、モデル1では、年度ごとの経済成長率のほかに、①前年度の経済成長率からの増加分（減少していた場合は0）、②前年度の成長率からの減少分（増加していた場合は0）という二つの変数を加える。例えば、経済成長率（ y ）が前年度経済成長率（ y_r ）以上であれば（ $y \geq y_r$ ）、変数は“前年からの増加” $= \ln(y) - \ln(y_r)$ かつ“前年からの減少” $= 0$ と設定する。また、成長率が前年の成長率より低い場合（ $y < y_r$ ）は、変数は“前年からの増加” $= 0$ かつ“前年からの減少” $= \ln(y_r) - \ln(y)$ とした。モデル2ではモデル1とまったく同

じ形だが、前年度の経済成長率の代わりに経済成長率と異なる成長期（「高度成長期 9.3%」「安定成長期 4.2%」「低成長期 1.0%」）の平均値との比較を利用する。前年度からの増減といった短期的な動きと過去の平均的な水準という中長期的な動きが、どちらが人々の生活満足度にとって重要であるかを検討する。そして、モデル3では、モデル1の目的変数「生活満足度」を前年度「生活満足度の変化」にする。説明変数がモデルと同じく、経済成長率のほかに、①前年度の経済成長率からの増加分（減少していた場合は0）、②前年度の成長率からの減少分（増加していた場合は0）という二つの変数を加える。モデル4では、モデル3と同じ形だが、前年度の経済成長率の代わりに過去の平均成長率と異なる成長期の平均成長率からの増減分を用いる。一方、モデル5とモデル6はモデル1とモデル2とまったく同じ形として、目的変数が生活満足度を生活満足者割合に変化する。モデル7とモデル8は、前年度「生活満足度の変化」の目的変数が前年度「生活満足者割合」の変化に変わる。経済成長率および成長率の変動が生活満足度に与える影響を分析するため、8つのモデルを検討する。

2) 推計分析結果のまとめ

表1の推計結果を具体的にみていく。まず、経済成長率のほかに前年度の成長率からの増減を加えたモデル1を見ると、前年度成長率からの増加分、減少分はそれぞれプラス、マイナスとなっており、理解しやすい結果である⁴。しかし、経済成長率や成長率変化はいずれも統計的に有意にはなっていない。つまり、生活満足度とその変化は、経済成長率と前年度からの変動には影響を受けていない。そして、モデル3では、生活満足度の変化に対して、前年度成長率からの減少がマイナスに、しかも統計的に有意な形で反応している。一方、各成長期の平均値からの増減はそれぞれプラス、マイナスとなっているが、いずれも統計的に有意にはなっていない。人々の生活満足度の変化にとって重要なのは、過去の平均的な水準ではなく、前年度からの減少といった短期的な動きである。

モデル5とモデル6の推計結果によると、前年度成長率からの増減と各成長期の平均値からの増減と比べ、経済成長率が生活満足者割合に有意な影響を及ぼすことがわかる。経済成長率が増加すれば、生活満足者割合も高くなっている。経済成長率、前年度成長率からの増減がそれぞれプラス、マイナスとなっているが、いずれも統計的に有意にはなっていない。一方、モデル7とモデル8では、前年度成長率からの減少、成長期平均値からの減少と生活満足者割合はマイナス相関であり、統計的に有意な形で反応している。つまり、過去の平均的な水準との減少および前年度からの減少といった短期的な変動が、人々の生活満足者割合の変化に影響を与えている。

表1 経済成長率の変化が生活満足度およびその変化に及ぼす影響（1964～2018年）

	係数	標準誤差		係数	標準誤差
--	----	------	--	----	------

⁴ 説明変数はすべて対数変換されたものなので、表の数字は互いにその大小を比較できる。

モデル 1（生活満足度）			モデル 5（生活満足者割合）		
経済成長率	0.01	(0.01)	経済成長率	1.12	(0.53) **
前年度成長率からの増加	0.00	(0.02)	前年度成長率からの増加	0.11	(0.91)
前年度成長率からの減少	-0.02	(0.02)	前年度成長率からの減少	-1.03	(0.71)
モデル 2（生活満足度）			モデル 6（生活満足者割合）		
経済成長率	0.01	(0.01)	経済成長率	1.08	(0.53) *
成長期平均値からの増加	0.02	(0.02)	成長期平均値からの増加	0.46	(0.93)
成長期平均値からの減少	-0.02	(0.02)	成長期平均値からの減少	-0.83	(0.72)
モデル 3（生活満足度の変化）			モデル 7（生活満足者割合の変化）		
経済成長率	0.01	(0.01)	経済成長率	0.34	(0.43)
前年度成長率からの増加	0.02	(0.02)	前年度成長率からの増加	1.09	(0.73)
前年度成長率からの減少	-0.04	(0.02) **	前年度成長率からの減少	-0.96	(0.57) *
モデル 4（生活満足度の変化）			モデル 8（生活満足者割合の変化）		
経済成長率	0.01	(0.01)	経済成長率	0.34	(0.43)
成長期平均値からの増加	0.03	(0.02)	成長期平均値からの増加	0.35	(0.73)
成長期平均値からの減少	-0.02	(0.02)	成長期平均値からの減少	-1.49	(0.56) **

注：**. 相関係数は 1%水準で有意、*. 相関係数は 5%水準で有意(両側)。

2.3 時系列の所得格差の変化と生活満足者割合の関係

相対所得理論の妥当性は多くの先進国でもすでに指摘されているが、周りの人と同じように上がっても生活満足度は上昇しなかったと考えられる（イースタリン（1995）、大竹・白石（2010）、林（2018）など）。時系列の所得格差の変化と生活満足者割合の関係を分析し、日本のジニ係数がほぼ3割前後安定に変化している。その安定性は、生活満足者割合とほぼ同じ傾向性がみられた一方、日本での分厚い中間所得層を形成する原因になると考えられる。

図4のように、時系列データからみると日本のジニ係数（所得再分配調査⁵）がほぼ3割前後安定に変化している⁶。その安定性は、生活満足者割合とほぼ同じ傾向性がみられた一

⁵ 日本の再分配所得のジニ係数が 1963 年から 2017 年まで 0.3 前後に変化しているが、当初所得のジニ係数が 1963 年の 0.3 から 2017 年まで増加しており、0.5 を超えている。また、年齢階層別の再分配効果により、税金・社会保障制度などの再分配政策で若者層より高齢層（貧困削減）の効果が大きいことを明らかにしている（小塩・浦川、2008）。

⁶ 近年、日本の所得格差に関する先行研究を見ると、ジニ係数・所得の格差が緩やかに拡大する傾向があるが、その原因は高齢化や単身世帯の増加であるため、所得格差が本当に拡大しているわけではないという結論が得られている。『2006 年度版 経済財政白書』の分析の結果、低所

方、1985年から日本の高所得層と中間層の割合が大体安定し、約総人口の6-7割を占めている⁷。生活満足者割合を線形近似（緑線）の僅かに上昇していると比べると、ジニ係数の線形近似（赤線）僅かに減少している傾向も見えた。一方、85年の所得構成比から見ると、中間層が僅かに減少しているが、高所得層が少し上昇していることが分かった。

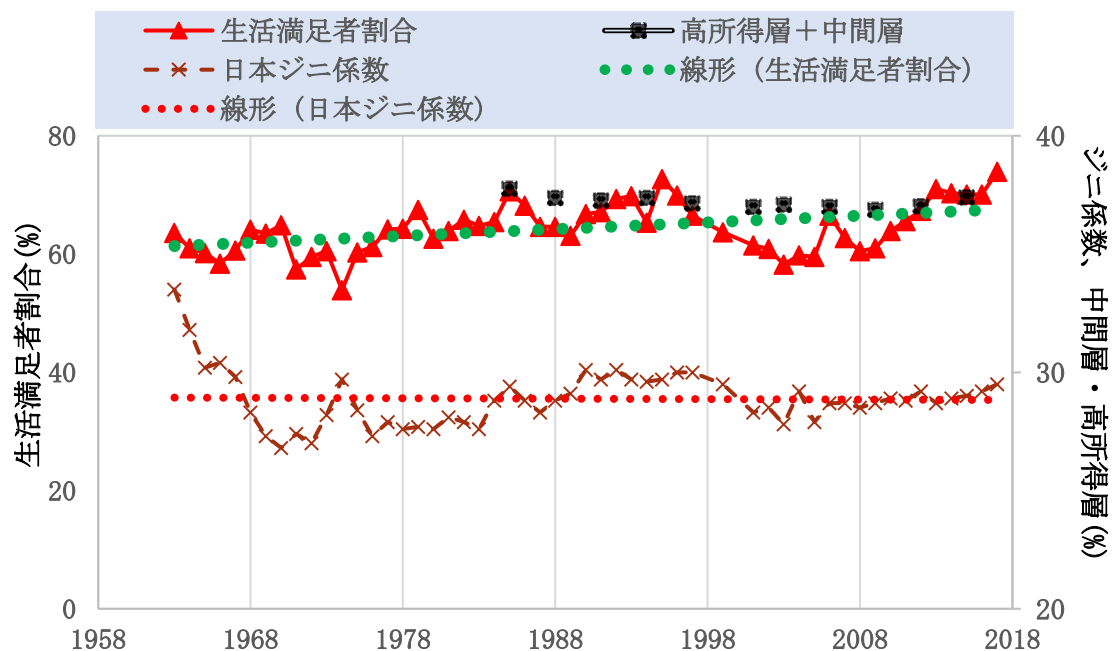


図4 日本のジニ係数、中間層・高所得層と生活満足者割合の時系列変化

出典：総務省統計局『家計調査⁸』（1963-2017年）、内閣府『国民生活に関する世論調査』（1963-2009年）、厚生労働省「国民生活基礎調査」（1985-2015年）より筆者作成

注：2000年より農林漁家世帯を含む（2人以上の世帯）

得者層のウェイトが増加し、全体的に貧困化しているため、再分配後の指標では格差の拡大が見られないことが明らかになった。ジニ係数や高所得層の割合の指標により、日本の経済格差はあまり拡大していないと指摘された（北浦、2016）。

⁷ 近年、日本の所得格差の変化要因について、森口（2017）を挙げられる。「格差拡大の最大の特徴は富裕層の富裕化を伴わない「低所得層の貧困化」にある。個人ではなく世帯を単位とするものである」と指摘している（森口、2017）。今後、ジニ係数の変化及びその背景にある社会や経済など複数の要因から解明する必要があると考えられる。

⁸ 「家計調査」は、毎年総務省統計局が約9,000世帯の家計簿により消費動向を調査するものである。「国民生活に関する世論調査」の2段無作為抽出法により、世帯を単位として層化3段抽出法を用いた。

表2のように、日本の中間層⁹は1985年57.4%から1988年53.6%まで低下したが、高所得層が13.7%から15.9%まで増加した一方、低所得層も1.6%を増えた。1988年から2000年まで、中間層が少しずつ減少しているが、ほぼ5割前後に維持している。高所得層のシェアは1985年の13.7%から2015年の18.2%に増加してきた、高所得層・中間層の割合が大体安定し、約総人口の6-7割を占めている¹⁰。

つまり、高所得層・中間層の割合と生活満足者割合がほぼ同じ数値であることを読み取れる一方、分厚い中間層は日本の生活満足者割合が60～70%に安定している一つの原因と考えられる。また、日本国民生活満足者割合の比較基準が国内の相対的な地位で決まるから、周りの人と同じように上がっても生活満足者割合は上昇しなかったと考えられる。一方、前述したように、前年度の経済成長状況との比較は当年度の生活満足者割合に影響していることが判った。生活満足者割合もオイルショックやバブル崩壊など社会危機からの影響を受け、低下したことを明らかにした。

表2 所得構成比と生活満足者割合の推移

年度	高所得層	中間層	低所得層	高所得層・中間層	生活満足者割合
1985	13.7	57.4	28.9	71.1	70.6
1988	15.9	53.6	30.5	69.5	64.6
1991	16.1	53.0	30.9	69.1	67.1
1994	16.6	52.9	30.5	69.5	65.3
1997	16.1	52.5	31.4	68.6	66.5
2000	18.5	49.5	32.0	68.0	63.7
2003	17.5	50.9	31.6	68.4	58.2
2006	17.8	50.2	32.1	68.0	66.5
2009	18.4	49.1	32.5	67.5	61.0
2012	17.9	50.2	31.9	68.1	67.3
2015	18.2	51.4	31.4	69.6	70.1

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」（1985－2015年）、厚生労働省「国民生活基礎調査」（1985－2015年）、篠崎武久（2015）を参考にし、筆者作成

注：「国民生活基礎調査」は、1985年から、3年ごとに大規模な調査を実施したものである。

⁹ 可処分所得の平準化は、1985年の216万円から1988年には227万円、1997年の297万円から、2012年の244万円に減少している。

¹⁰ 近年、日本の中間層の変化及び要因分析について、厚生労働省『平成24年版 労働経済の分析』第2章 貧困・格差の現状と分厚い中間層の復活に向けた課題、2012年、109－198頁；太田智之「衰退を続ける日本の中間層」みずほリサーチ April、2016年などを参照する。

2.4 可処分所得による生活満足度と「物・心の豊かさ」の時系列変化

高度成長期の経済成長を基礎として、基本的な生活ニーズが満たされ、国民の意識が「物の豊かさ」より「心の豊かさ」の方が重視されるようになったと考えられる。図5は、日本において一人当たりの実質可処分所得（PPP）¹¹と生活満足者割合及び「物・心の豊かさ」重視者割合の変化を表している。過去数十年間において、一人当たりの実質可処分所得が増加するにつれて、マクロ的にみれば、生活満足者割合はほぼ6-7割の水準である。一方、10年ごとにみれば、一人当たりの実質可処分所得（PPP）がほぼ3,000～8,000ドル（1972～1979年）までの人の生活満足者割合が増加してきた（74年の第二次オイルショックを除く）。そして、1980～1985年の生活満足者割合が増加してから、1986～1989年の人の生活満足者割合が一旦減少した。その後、1990～1999年の可処分所得が約15,000～20,000ドルとなっており、90年代前半の生活満足者割合が徐々に増えて、1995年には生活満足者割合が72.7%となった。バブル経済崩壊の影響を受け、可処分所得の増加が遅くなり、生活満足者割合が下降した。その後2000～2016年は、生活満足者割合がバブル経済崩壊の影響から少しずつ回復し、2016年に73.9%となった。

次に、「物・心の豊かさ」重視者割合の変化を見ると、可処分所得（PPP）がほぼ3,000～5,000ドル（1972～1975年）までは「物の豊かさ」重視者割合が全体の4割を超え、「物の豊かさ」重視者割合が「心の豊かさ」より高い。そして、可処分所得（PPP）がほぼ5,000～7,500ドル（1976～1979年）では、「物の豊かさ」重視者割合と「心の豊かさ」重視者割合が拮抗している。約8,000ドルを超える（1980～2016年）と、「心の豊かさ」の重視者割合が「物の豊かさ」を上回り逆転した。それ以降、「物の豊かさ」重視者割合が4割から3割に減少する一方で、「心の豊かさ」重視者割合が全体の5割を超えている。さらに、可処分所得と「物・心の豊かさ」重視者割合との相関係数を見たところ、所得と「物の豊かさ」の相関係数は-0.88、と「心の豊かさ」の相関係数は0.97（1%水準で有意）となり、可処分所得と「物・心の豊かさ」重視者割合との間には非常に強い相関関係があることが分かる¹²。

¹¹ 1979年と2020年の可処分所得と実質可処分所得の換算方法について、是枝（2019）の試算方法を参照し、可処分所得を基準時点の物価と分析年度の物価指数を用いて換算した。

$$\text{実質可処分所得} = \text{可処分所得} \times \frac{\text{基準年 1979 年の物価水準}}{\text{2019 年の物価水準}}$$

例えば、1979年の一人当たり可処分所得（PPP）が約7,500ドルの場合、基準年（1979年）の物価指数が70.3%、物価指数（ここでは2019年時点）が102%となり、換算すると、2020年の実質可処分所得が約5,169ドルである。

¹² 林ら（2018）は、中国での後進地域浙江省龍泉市・先進地域福建省福州市を対象に実施した調査を通じて、両都市においては所得の増加に伴い、「心の豊かさ」の重視度が高くなり、「物の豊かさ」の重視度が減少していることを確認し、「物・心の豊かさ」重視者割合と所得との間には強い相関関係があることは日本と同様な傾向をしている結論まで辿りついた。研究において、耐久

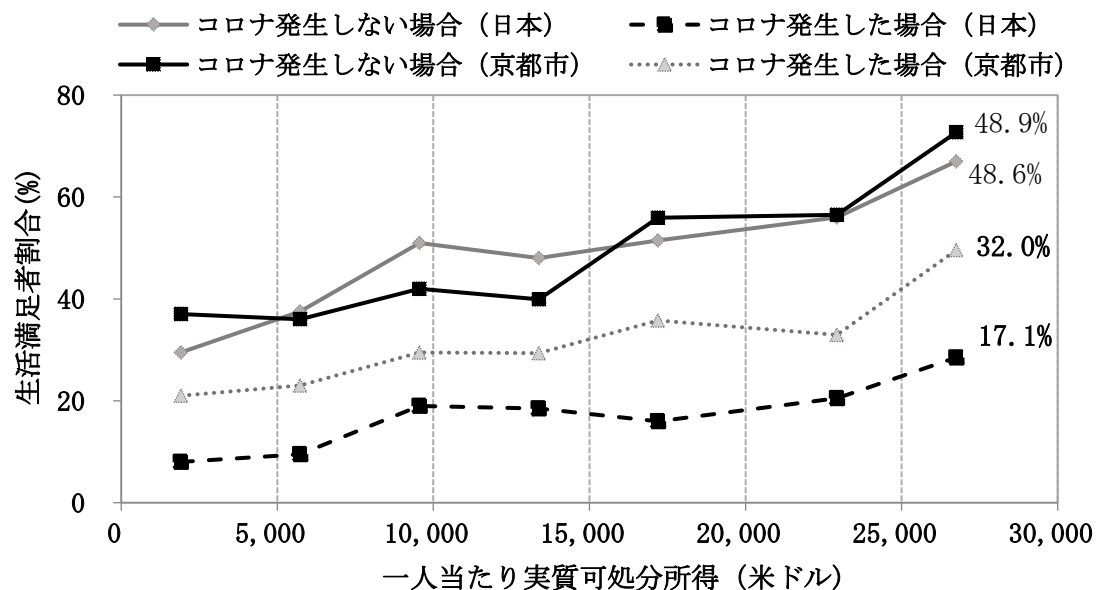


図5 COVID-19の有無による日本と京都市の生活満足者割合の関係

注：調査結果を図に作成するため、アンケートで得られた可処分所得空間を平均値で取った（例えば、「0-5,000ドル」なら2,500ドルで表示する）。

出典：著者が実施した日本生活全般の満足度に関する調査（2020年4月）、京都市生活全般の満足度に関する調査（2020年7月）より作成

3. COVID-19の有無による日本国民の生活満足度と「物・心の豊かさ」追求の変化

本稿は、単年度¹³の可処分所得による生活満足度と「物・心の豊かさ」重視者割合の変化を解明するため、日本全国および京都市でも2020年に「生活全般の満足度に関する調査」を行った。

3.1 日本全国・京都市におけるアンケートの概要

近年、総務省の「ITと国民生活に関する調査分析」や国勢調査などの大規模な調査もインターネットで実施されている。総務省(2018)の「白書」インターネット利用状況によると、2017年日本のインターネット利用（個人）は80.9%となり、連続五年8割の利用率を超えて

消費財の高普及率の観点から「物・心の豊かさ」の転換が起こる理由について説明した。

¹³ 内閣府の生活世論調査の時系列データは、年次による間隔に観測されたデータである。単年度データは、時間を一時点に固定して止め、その時点で区切って調査グループ内各調査対象者の可処分所得と「物・心の豊かさ」重視者割合を記録したものである。単年度一人当たり可処分所得の場合、調査票に記入されている数値を利用して、研究者が全ての調査対象の回答を観察できるので推計上の問題に関しても様々な解決方法を考えることができる。時系列一人当たり可処分所得の場合、日本国民の生活満足度がある時点の経済変動に応じて、どのような変化を起こるかわかる。

いる¹⁴。インターネット回答が増えることで調査結果の不詳が減り、より信頼できるデータを得られると考えたことにある(大隅、2002)。そこで、本研究もインターネット調査法を利用した¹⁵。

3.1.1 日本生活全般の満足度に関する調査(2020年4月)の概要

本調査のサンプル¹⁶は、アスマーク¹⁷調査モニター登録者 90.2 万人の名簿から全国の市区町村に在住する 20 歳以上の男女をランダムで抽出した。月所得別(5 万円未満、5~10 万円未満、10~15 万円未満、15~20 万円未満、20~25 万円未満、25~35 万円未満、35 万円以上未満、合計: 200 人*7=1,400 人)均等割りでランダム抽出したものである¹⁸。また、回収方法について、サンプルの代表性を考慮した上で、男女や職業(「専業主婦・主夫、学生、無職」)の人数を制限した。日本生活全般の満足度に関する調査(2020 年)のアンケート内容は、A と B の 2 部構成になっている。A は性別、年齢、職業、所得などの個人属性にかかわる設問である、B は日本の内閣府が実施している「国民生活に関する世論調査」を参考に作成した。調査期間は、2020 年 4 月 14 日~2020 年 4 月 19 日である。

表 3 の調査対象のフェース・シートのように、日本(2020)の基本状況調査について、1,400 人中に男性が 717 人、女性が 683 人¹⁹であった。年代別(20 代・30 代・40 代・50 代・60 代および 60 代以上)はそれぞれ 61 人、56 人、492 人、487 人、304 人。職業は「会社経営者・役員」が 42 人、「公務員」が 58 人、「会社員」606 人、「自営業」が 154 人、「専業主婦・主夫」が 106 人、「パート・アルバイト」が 262 人、「無職・定年退職」が 131 人、「その他」が 30 人であった。最終学歴は「小中学校」が 27 人、「高等学校」が 398 人、短期大学(高専等を含む)が 259 人、「大学」が 619 人、「大学院」が 50 人、「その他」が 4 人であ

¹⁴ 総務省(2018 年)によると、2017 年の 20~29 歳が 98.7%、30~39 歳が 97.8%、40~49 歳が 96.8%、50~59 歳 92.4%、60~64 歳 81.2%、65~69 歳 67.9%であった。

¹⁵ インターネット調査の適用可能性と限界について、大隅昇(2002)、出口(2008)を参考する。

¹⁶ サンプリング調査とは、対象となる母集団から一部を抽出して調査を行う。サンプル数が多いほど、許容誤差(実態からのずれ)が小さく信頼レベル(確率)の高い。ただし、10,000 人を超えると必要なサンプル数はあまり変化しない。一般的には、許容誤差は 1~10%、信頼レベルは 90~99%の範囲で設定される(松井、2005)。

¹⁷ アスマークは、論文研究および学術調査の専門会社として、ライフスタイル調査や顧客満足度調査など、年間 1,559 件のネットリサーチを実施した(2017 年)。実績が多い分野は心理学・社会学・医学、経済学、経営学である。

¹⁸ 内閣府の「国民生活に関する世論調査」の回収率は 1984 年まで 80%を超えていたが、それ以降は低下を続け、2006 年には 59%へと大きく下がり、その後は 60%前後の回収率となっている(荒牧央、2010)。そこで、インターネットなどの新しい調査手法と郵送法、面接法などのミックスモードを期待されている。

¹⁹ 日本総務省統計局(2019 年)によると、男女別人口は 6,160 万人、女性人口は 6,500 万人である。

った。月所得別の均等割り、それぞれ 200 人である。

3.1.2 京都市生活全般の満足度に関する調査（2020 年 7 月）の概要

今回のアンケート調査は、京都市に在住する 20 歳から 70 歳までの男女をランダムで抽出し、ネットアンケートを実施したものである。調査期間は、2020 年 7 月 9 日～2020 年 7 月 13 日である。個人の基本状況調査について、1、400 人中に男性が 797 人、女性が 603 人²⁰であった。年代別（20 代・30 代・40 代・50 代・60 代以上）はそれぞれ 113 人、211 人、339 人、395 人、342 人。職業は「会社経営者・役員」が 32 人、「公務員」が 73 人、「会社員」585 人、「自営業」が 139 人、「専業主婦・専業主夫」が 100 人、「パート・アルバイト」が 247 人、「学生」が 11 人、「無職・定年退職」が 181 人、「その他」が 28 人であった。最終学歴は「小中学校」が 38 人、「高等学校」が 428 人、短期大学（高専等を含む）が 178 人、「大学」が 606 人、「大学院」が 100 人、「その他」が 20 人であった。月所得 5 万円未満、5～10 万円未満、10～15 万円未満は、それぞれ 200 人で、15～20 万円未満が 208 人、20～25 万円未満が 193 人、25～35 万円未満が 161 人、35 万円以上未満が 238 人、合計が 1、400 人となっている。世帯年収 50 万未満が 193 人、50～100 万円未満が 157 人、100～200 万円未満が 236 人、200～300 万円未満が 229 人、300～400 万円未満が 171 人、400～500 万円未満が 150 人、500～700 万円未満が 138 人、700～1、000 万円未満が 84 人、1、000 万円以上が 42 人である。

表 3 調査対象のフェース・シート（日本全国、京都市各 1、400 名）

個人属性		全国	生活満足者 割合 (%)	生活満 足度	京都 市	生活満足者 割合 (%)	生活満 足度
【性別】	男性	717	17.2	2.57	797	31.0	2.90
	女性	683	17.1	2.56	603	33.3	2.98
【年齢】	20-29 歳	61	0.0	2.00	113	28.3	2.89
	30-39 歳	56	0.0	1.82	211	36.5	2.98
	40-49 歳	492	17.7	2.55	339	33.9	3.01
	50-59 歳	487	15.8	2.58	395	31.6	2.90
	60 以上歳	304	25.0	2.81	342	28.9	2.86
【職業】	会社経営者・役員	42	35.7	2.98	32	37.5	2.94
	公務員	48	22.4	2.84	73	56.2%	3.44
	会社員	606	17.7	2.64	585	34.9	3.01

²⁰ 京都市統計年鑑（2019 年）によると、男女別人口は 773,481 人、女性人口は 696,157 人である。

	自営業	154	18.2	2.51	139	23.0	2.77
	専業主婦・主夫	106	16.0	2.63	100	35.0	2.94
	パート・アルバイト	262	13.4	2.43	247	25.5	2.79
	失業中	3	0.0	2.33	4	25.0	2.25
	学生	8	0.0	1.75	11	36.4	2.91
	無職・定年退職	131	12.2	2.27	181	26.5	2.79
	その他	30	30.0	2.70	28	28.6	2.89
【最終学歴】	小中学校	27	3.7	2.19	38	31.6	2.89
	高等学校	398	13.8	2.45	428	26.4	2.77
	短期大学（高専等）	259	16.6	2.54	178	30.3	2.94
	大学	619	19.7	2.65	606	35.0	3.01
	大学院	50	24.0	2.76	100	44.0	3.19
	その他	47	14.9	2.49	50	26.0	2.76
【月所得】	0～5 万円	200	8.0	2.18	200	21.0	2.57
	5～10 万円	200	9.5	2.26	200	23.0	2.67
	10～15 万円	200	19.0	2.68	200	29.5	2.93
	15～20 万円	200	18.5	2.65	208	29.3	2.91
	20～25 万円	200	16.0	2.67	193	35.8	3.05
	25～35 万円	200	20.5	2.65	161	32.9	3.00
	35 万円以上	200	28.5	2.89	238	49.6	3.33

出典：著者が実施した日本生活全般の満足度に関する調査（2020 年 4 月）、京都市生活全般の満足度に関する調査（2020 年 7 月）より作成

3.2 新型コロナ禍による日本の生活満足度と「物・心の豊かさ」の変化

3.2.1 アンケートによる国民の生活満足度の現状

(1) 京都市における生活満足度の現状について

COVID-19 発生前後、日本全国と京都市の生活満足度の分布がどのように異なるかを明らかにする（図 6、図 7、図 8 と図 9 を参照）。京都市において、性別から見ると、女性の生活満足者割合が 52.4%、男性の満足者割合が 46.3%、女性の生活満足者割合が男性より高い。

「どちらも言えない」を選んだ男性の割合が 26.3%、女性が 25.7%である。20 代の生活満足者割合が 42.5%、30 代 51.2%、40 代 51.3%、50 代 45.3%、60 代以上 51.5%。会社経営者・役員の生活満足者割合が 68.8%、公務員 69.9%、会社員が 50.3%、自営業者が 49.6%、専業主婦・専業主夫が 55.0%、パート・アルバイトが 42.9%、学生が 63.6%、無職・定年退職が 40.3%、その他 28.6%。公務員と会社経営者・役員の生活満足者割合が一番高い。小中学校卒の生活満足者割合が 31.6%、高等学校卒が 43.5%、短期大学（高専等を含む）卒が 48.3%、大学卒が 52.6%、大学院卒が 59.0%。大学及び大学以上の生活満足者割合が一番高い。所得層別の

生活満足者割合を見ると、5万円未満の所得が37.0%、5～10万円未満の所得が36%、10～15万円未満の所得が42.0%、15～20万円未満の所得が39.9%、20～25万円未満の所得が56.0%、25～35万円未満の所得が56.6%、35万円以上の所得が72.7%。35万円以上の所得者の生活満足者割合が一番高い、高所得者の生活満足者割合が低所得より高い。

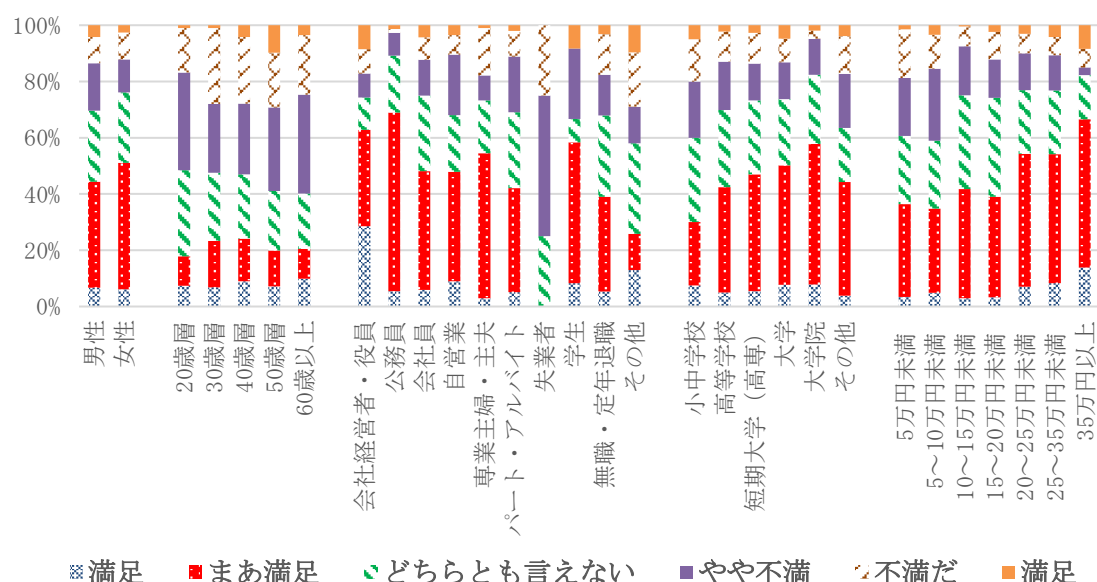


図6 COVID-19 前の京都市市民生活満足度の分布

出典：京都市生活全般の満足度に関する調査（2020年）から作成した

そして、新型コロナウイルス発生後の生活満足度をみると、生活「満足」と「まあ満足」の選択割合が発生以前の48.9%から32.0%まで低下している。そして、女性の生活満足者割合33.3%、男性の満足者割合が31.0%であり、「どちらとも言えない」を選んだ男性の割合が34.4%、女性が35.7%である。高等学校卒の生活満足者割合が26.4%、短期大学（高専等を含む）卒が30.3%、大学卒が35.0%、大学院卒が44.0%、その他が14.9%。所得層別の生活満足者割合を見ると、5万円未満の所得が21.0%、5～10万円未満の所得が23.0%、10～15万円未満の所得が29.5%、15～20万円未満の所得が29.3%、20～25万円未満の所得が35.8%、25～35万円未満の所得が32.9%、35万円以上の所得が49.6%であり、新型コロナウイルスの影響で、全体に対する生活満足者割合が低下している傾向が見られる。

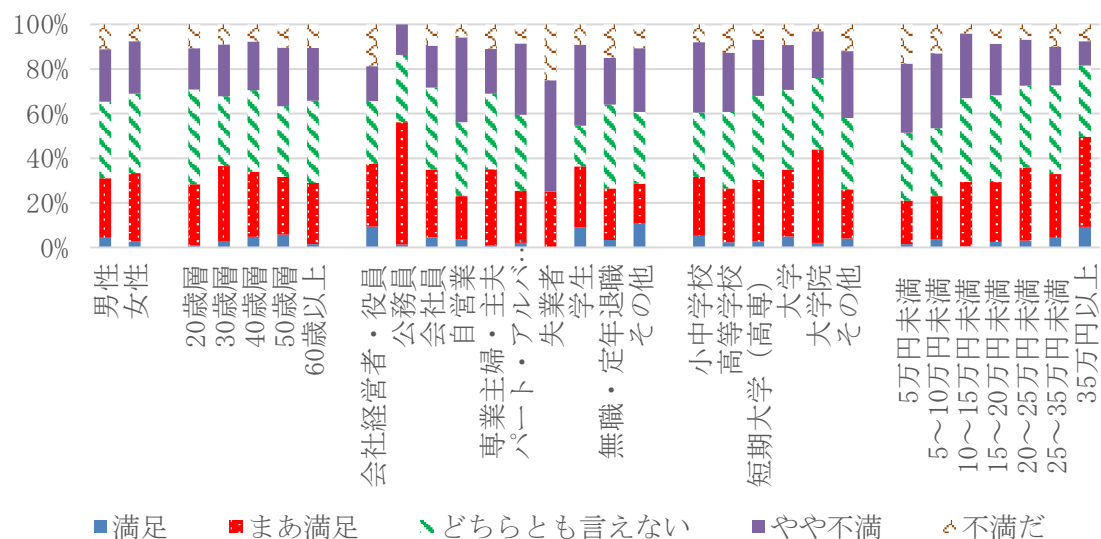


図7 COVID-19 発生後の京都市市民生活満足度の分布

出典：京都市生活全般の満足度に関する調査（2020 年）から作成した

(2) 日本（2020）における生活満足度の現状について

性別から見ると、女性の生活満足者割合が 53.9%、男性の満足者割合が 43.7%、女性の生活満足選択割合が男性より高い。「どちらとも言えない」を選んだ男性の割合が 22.1%、女性が 24.0%である。20 代の生活満足者割合が 14.8%、30 代 16.1%、40 代 49.4%、50 代 47.0%、60 代および 60 代以上 62.8%。20、30 代の「どちらとも言えない」を選択割合が 41.0%、26.8%であり、40、50、60 代および 60 代以上の割合が 23.2%、24.4%、16.4%である。会社経営者・役員の生活満足者割合が 66.7%、公務員 67.2%、会社員が 50.0%、自営業者が 39.6%、専業主婦・専業主夫が 60.9%、パート・アルバイトが 47.3%、失業者が 33.3%、学生が 37.5%、無職・定年退職が 33.6%、その他 46.7%。公務員と会社経営者・役員の生活満足者割合が一番高い。小中学校卒の生活満足者割合が 22.2%、高等学校卒が 40.7%、短期大学（高専等を含む）卒が 45.9%、大学卒が 56.4%、大学院卒が 52.0%。大学及び大学以上の生活満足者割合が一番高い。所得層別の生活満足者割合を見ると、5 万円未満の所得が 29.5%、5～10 万円未満の所得が 37.5%、10～15 万円未満の所得が 51.0%、15～20 万円未満の所得が 48.0%、20～25 万円未満の所得が 51.5%、25～35 万円未満の所得が 56%、35 万円以上の所得が 67.0%。35 万円以上の所得者の生活満足者割合が一番高い、高所得者の生活満足者割合が低所得より高い。

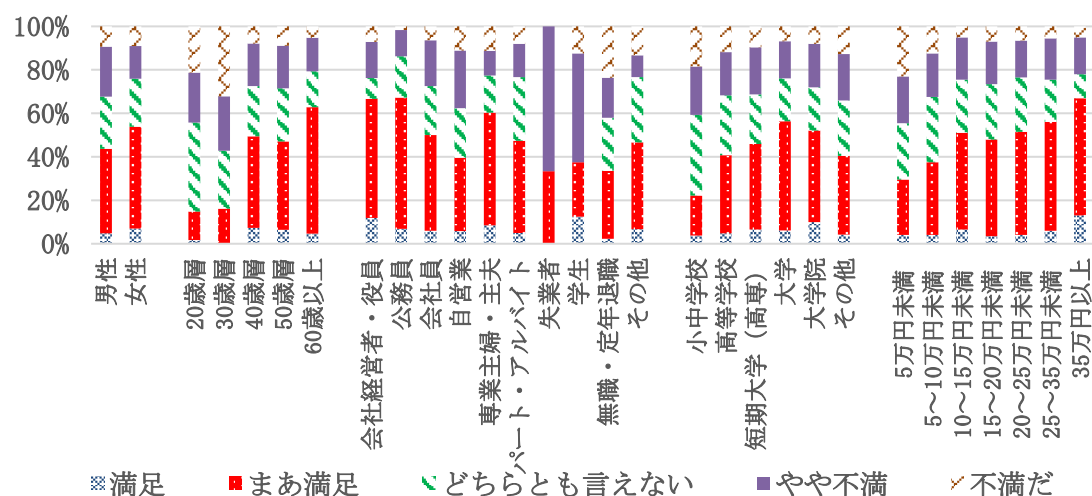


図8 COVID-19 前の国民生活満足度の分布

出典：日本生活全般の満足度に関する調査（2020年）から作成した

そして、新型コロナ発生後の生活満足度をみると、生活「満足」と「まあ満足」の選択割合が発生以前の48.6%から17.1%まで低下している（図9）。そして、女性の生活満足者割合17.1%、男性の満足者割合が17.2%であり、「どちらとも言えない」を選んだ男性の割合が31.8%、女性が34.7%である。高等学校卒の生活満足者割合が13.8%、短期大学（高専等を含む）卒が16.6%、大学卒が19.7%、大学院卒が24.0%、その他が14.9%。所得層別の生活満足者割合を見ると、5万円未満の所得が8.0%、5～10万円未満の所得が9.5%、10～15万円未満の所得が19.0%、15～20万円未満の所得が18.5%、20～25万円未満の所得が16.0%、25～35万円未満の所得が20.5%、35万円以上の所得が28.5%。「どちらとも言えない」と答えた人が、31.5%、28.0%、35.0%、35.5%、39.0%、29.5%、34.0%新型コロナの影響で、生活満足者割合が低下している傾向が見られる。

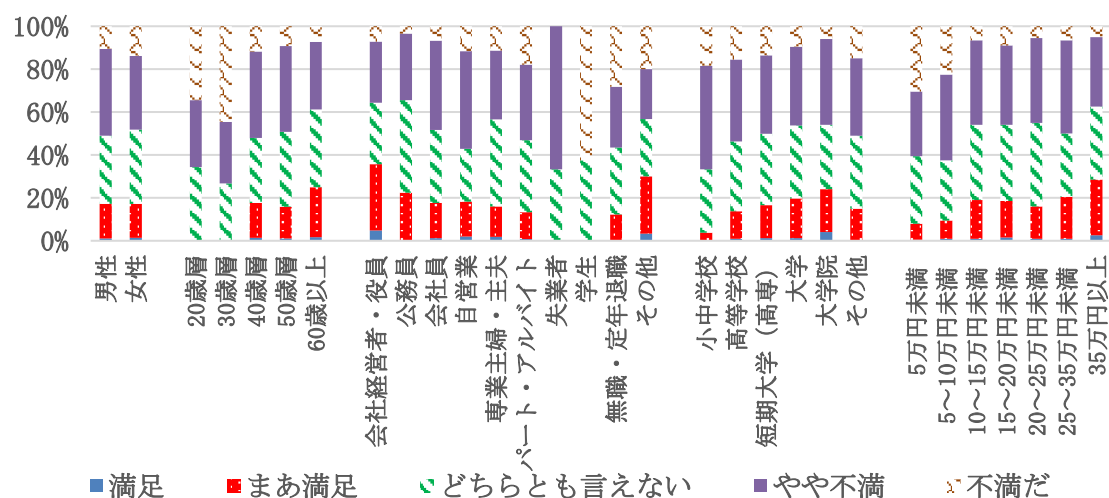


図9 COVID-19 発生後の国民生活満足度の分布

出典：日本生活全般の満足度に関する調査（2020 年）から作成した

3.2.2 個人属性による「物・心の豊かさ」重視者割合の分布

(1) 京都市における「物・心の豊かさ」重視者割合の現状について

新型コロナウイルス発生以前において、男性の「物の豊かさ」重視者割合が 26.9%、「心の豊かさ」重視者割合が 35.3%であり、女性の「物の豊かさ」重視者割合が 30.8%、「心の豊かさ」を重視する人が 33.7%である。年齢層から見ると、20、30 年齢層の「物の豊かさ」重視者割合が 37.2%、28%であり、40、50、60 年齢層の「物の豊かさ」重視者割合が 30.7%、28.1%、24.6%である。「心の豊かさ」が 23.9%、34.6%、32.7%、33.9%、40.6%であり、20、30 代の人々より、50、60 代の「心の豊かさ」重視者割合が高く見られる。所得層別の「物の豊かさ」重視者割合を見ると、5 万円未満の所得が 35.0%、5～10 万円未満の所得が 41.5%、10～15 万円未満の所得が 20.5%、15～20 万円未満の所得が 28.8%、20～25 万円未満の所得が 24.4%、25～35 万円未満の所得が 23.6%、35 万円以上の所得が 25.6%である。低所得者の「物の豊かさ」重視者割合が高所得者より高いことが分かった一方、高所得層「心の豊かさ」重視者割合が低所得者より高い傾向がみられる。

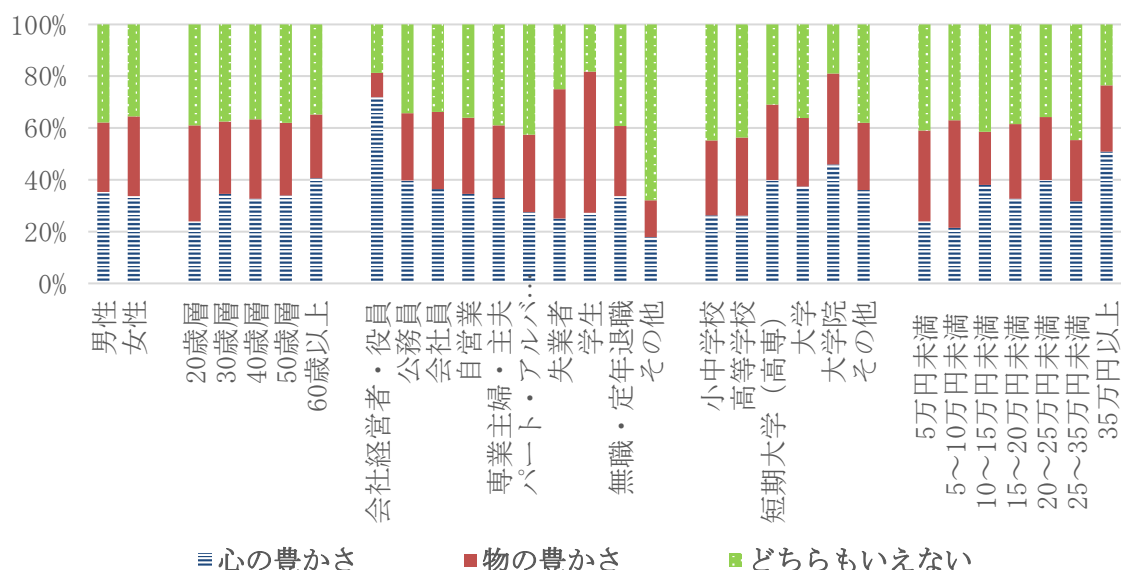


図 10 COVID-19 前の京都市市民「物・心の豊かさ」重視者割合の分布

出典：京都市生活全般の満足度に関する調査（2020 年）から作成した

新型コロナウイルス発生後、男性の「物の豊かさ」重視者割合が 32.0%、「心の豊かさ」重視者割合が 28.2%であり、女性の「物の豊かさ」重視者割合が 20.7%、「心の豊かさ」を重視する人が 32.8%である。年齢層から見ると、20 代、30 代の「物の豊かさ」重視者割合が 34.5%、37.5%であり、40 代、50 代、60 代および 60 代以上の「物の豊かさ」重視者割合が 33.3%、

32.2%、27.8%である。「心の豊かさ」が24.8%、27.5%、28.6%、27.8%、34.2%であり、20、30代の「心の豊かさ」重視者割合が少ない一方、40、50、60代および60代以上には、約4割の人々が「どちらも言えない」と答えた。

また、全体的に見ると、新型コロナウイルス発生前後、「物の豊かさ」が400名から453名に53名を増加した一方、「心の豊かさ」重視者が484名から410名に74名を減少した。一方、所得層別の「物の豊かさ」重視者割合を見ると、5万円未満の所得が37.5%、5～10万円未満の所得が42.0%、10～15万円未満の所得が37.5%、15～20万円未満の所得が32.2%、20～25万円未満の所得が24.9%、25～35万円未満の所得が20.5%、35万円以上の所得が29.0%である。つまり、5万円未満と5～10万円未満の所得者には約4割の人が「物の豊かさ」を重視している一方、他の所得層には「物の豊かさ」重視者割合が約3割前後に変化していることが分かった。また、所得層別の「心の豊かさ」の重視者割合が、24.0%、18.5%、24.5%、36.8%、31.1%、48.3%である。新型コロナウイルス発生しないとする場合と同じく、高所得層「心の豊かさ」重視者割合が低所得者より高い傾向がみられる一方、「どちらも言えない」と答えた割合が3～4割から6～7割まで増加していることが分かった。

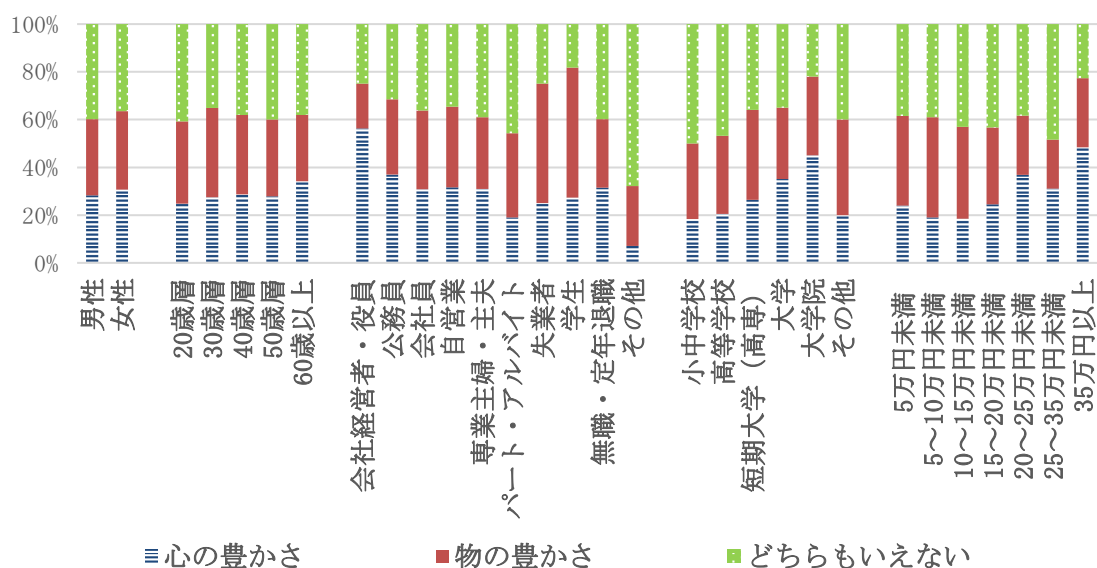


図 11 COVID-19 発生後の京都市市民「物・心の豊かさ」重視者割合の分布

出典：京都市生活全般の満足度に関する調査（2020 年）から作成した

(2) 日本における「物・心の豊かさ」重視者割合の現状について

図 12 は、COVID-19 発生以前、個人属性による「物・心の豊かさ」の分布を表している。性別から見ると、男性の「物の豊かさ」重視者割合が 29.1%、「心の豊かさ」重視者割合が 34.3%であり、女性の「物の豊かさ」重視者割合が 25.0%、「心の豊かさ」を重視する人が 40.1%である。年齢層から見ると、20 代、30 代の「物の豊かさ」重視者割合が 42.6%、46.4%であ

り、40代、50代、60代および60代以上の「物の豊かさ」重視者割合が30.1%、24.8%、19.4%である。「心の豊かさ」が13.1%、14.3%、35.6%、40.2%、43.8%であり、20代、30代の人々より、50代、60代および60代以上の「心の豊かさ」重視者割合が高く見られる。所得層別の「物の豊かさ」重視者割合を見ると、5万円未満の所得が36.0%、5～10万円未満の所得が35.0%、10～15万円未満の所得が21.5%、15～20万円未満の所得が23.0%、20～25万円未満の所得が27.5%、25～35万円未満の所得が23.0%、35万円以上の所得が24.0%である。低所得者の「物の豊かさ」重視者割合が高所得者より高いことが分かった一方、高所得層「心の豊かさ」重視者割合が低所得者より高い傾向がみられる。

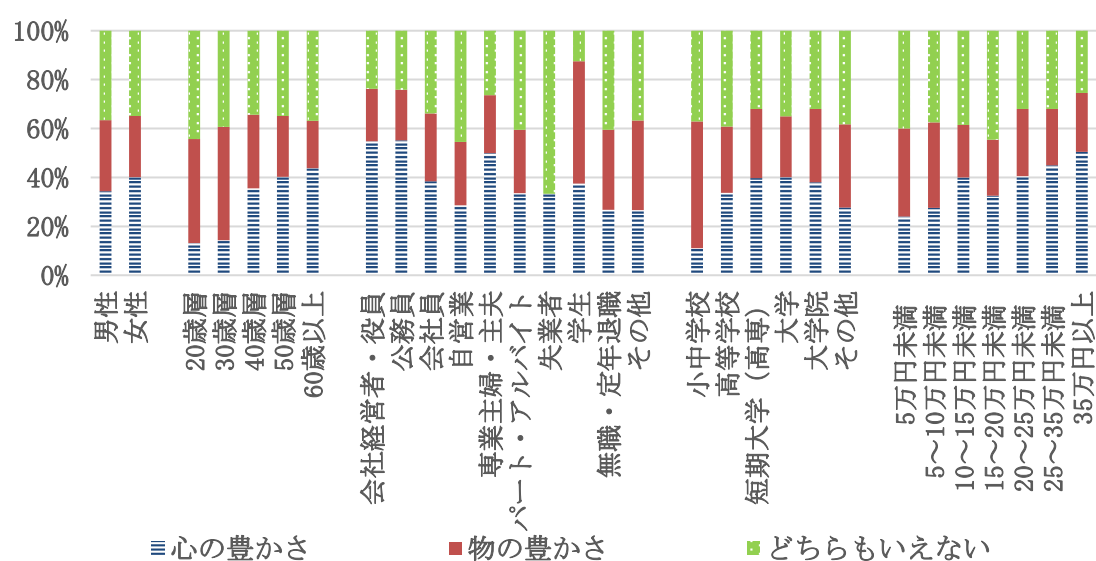


図12 COVID-19 前の国民「物・心の豊かさ」重視者割合の分布

出典：日本生活全般の満足度に関する調査（2020年）から作成した

一方、図13はCOVID-19発生後、「物・心の豊かさ」重視者割合の分布を表している。男性の「物の豊かさ」重視者割合が32.8%、「心の豊かさ」重視者割合が25.9%であり、女性の「物の豊かさ」重視者割合が27.1%、「心の豊かさ」を重視する人が30.2%である。年齢層から見ると、20代、30代の「物の豊かさ」重視者割合が49.2%、60.7%であり、40代、50代、60代および60代以上の「物の豊かさ」重視者割合が32.9%、28.5%、26.0%である。「心の豊かさ」が14.8%、7.1%、28.5%、28.3%、33.2%であり、20、30代の「心の豊かさ」重視者割合が少ない一方、40、50、60代および60代以上の「心の豊かさ」重視者割合が約3割前後であり、約4割の人々が「どちらも言えない」と答えた。一方、所得層別の「物の豊かさ」重視者割合を見ると、5万円未満の所得が33.0%、5～10万円未満の所得が38.5%、10～15万円未満の所得が26.5%、15～20万円未満の所得が29.0%、20～25万円未満の所得が25.0%、25～35万円未満の所得が25.0%、35万円以上の所得が28.5%である。つまり、5～10万円未満の所得者には38.5%の人が「物の豊かさ」を重視している一方、他の所得層には「物の豊

かさ」重視者割合が約3割前後に変化していることが分かった。また、所得層別の「心の豊かさ」の重視者割合が、16.5%、16.5%、27.0%、25.5%、34.5%、39.0%、37.0%であり、新型コロナ発生以前と同じく、高所得層「心の豊かさ」重視者割合が低所得者より高い傾向がみられる。

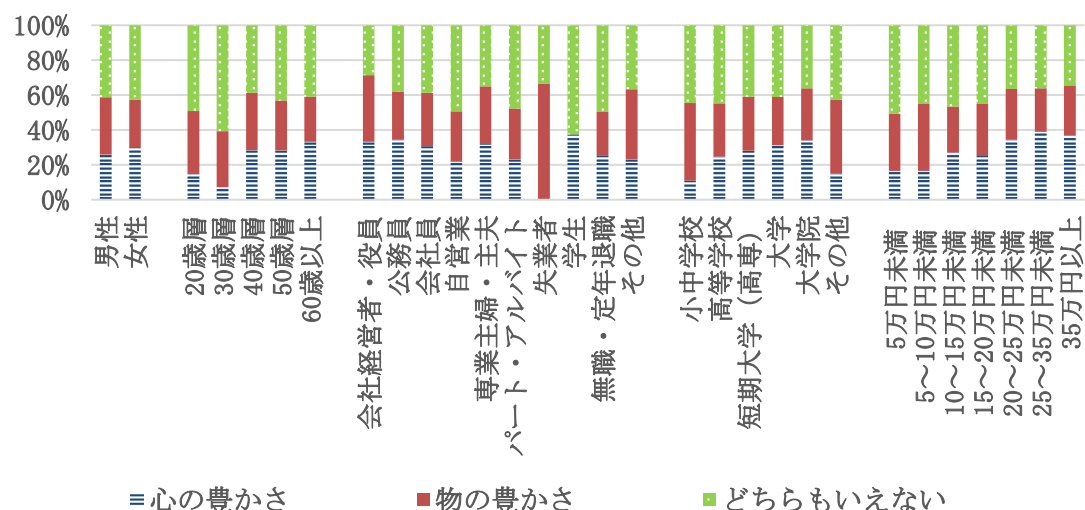


図 13 COVID-19 発生後国民の「物・心の豊かさ」重視者割合の分布

出典：日本生活全般の満足度に関する調査（2020 年）から作成した

3.2.3 コロナ禍による国民の生活満足度の変化

図 14 は、COVID-19 の有無²¹による国民の生活満足者割合と可処分所得との関係を表している。まずは、COVID-19 無いとする場合、高所得者の生活満足者割合が低所得者より高く見える。そして、COVID-19 発生後の生活満足者割合をみると、高所得者が低所得者より高くみられる一方、生活満足者割合が発生以前の 48.6%から 17.1%まで低下した。京都市においても生活満足者割合が発生以前の 48.9%から 32%まで低下した。つまり、日本全国と京都市において、コロナ禍による国民の生活満足者割合が 30～70%低下したことがわかった。

²¹ ここでは、調査対象は発生しない場合と発生後の今現在の状況についてある。設問する際に、COVID-19 の影響により、国民の生活満足度と「物・心の豊かさ」の変化があるという仮説立てた上で、COVID-19 無いとする場合と発生後の 2 ケースに分けて分析した。

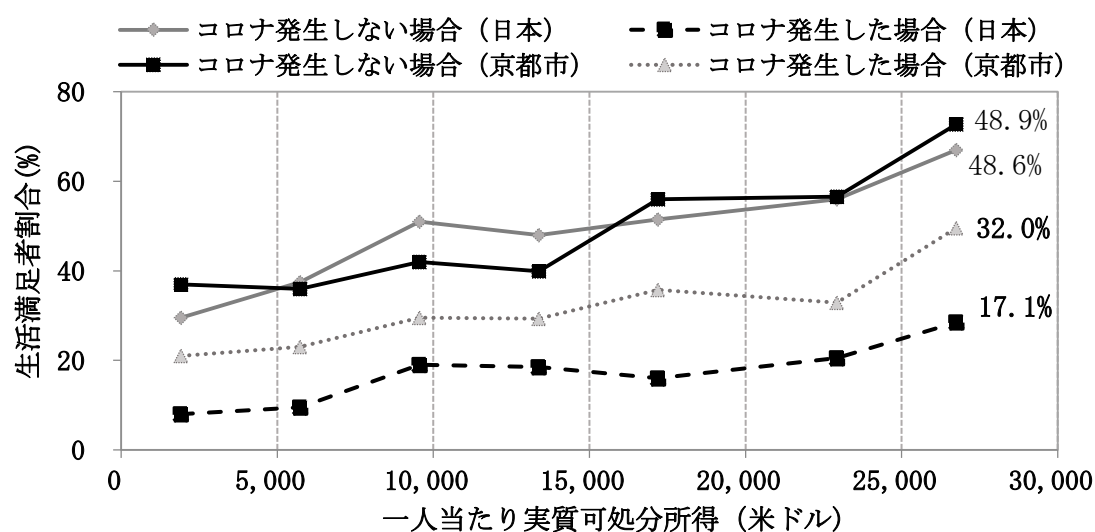


図 14 COVID-19 の有無による日本と京都市の生活満足者割合の関係

出典：著者が実施した日本生活全般の満足度に関する調査（2020 年 4 月），京都市生活全般の満足度に関する調査（2020 年 7 月）より作成

注：調査結果を図に作成するため，アンケートで得られた可処分所得空間を平均値で取った（例えば，「0-5,000 ドル」なら 2,500 ドルで表示する）。

3.2.4 コロナ禍による「物・心の豊かさ」の変化

図 15 の COVID-19 の有無による実質可処分所得と「物・心の豊かさ」の関係から見ると、国民が COVID-19 発生前後において、「心の豊かさ」重視者割合が「物の豊かさ」を上回る分岐点が、実質可処分所得が約 7,000~8,000 ドルから、約 15,000 ドルに移動した。「7,000~8,000 ドル」可処分所得とは、基本的人間ニーズを満たすことができるが、今回 COVID-19 のような国際的に脅威となる感染症の影響を受け、健康、命安全に関わる安全への欲求が「物・心の豊かさ」の変化に影響を与えと考えられる。そこで、コロナショック関連倒産や失業への心配など様々な要因から国民の将来不安を解消するため、8,000 ドルよりもっと高い可処分所得（15,000 ドル）を求めるようになったと考えられる。

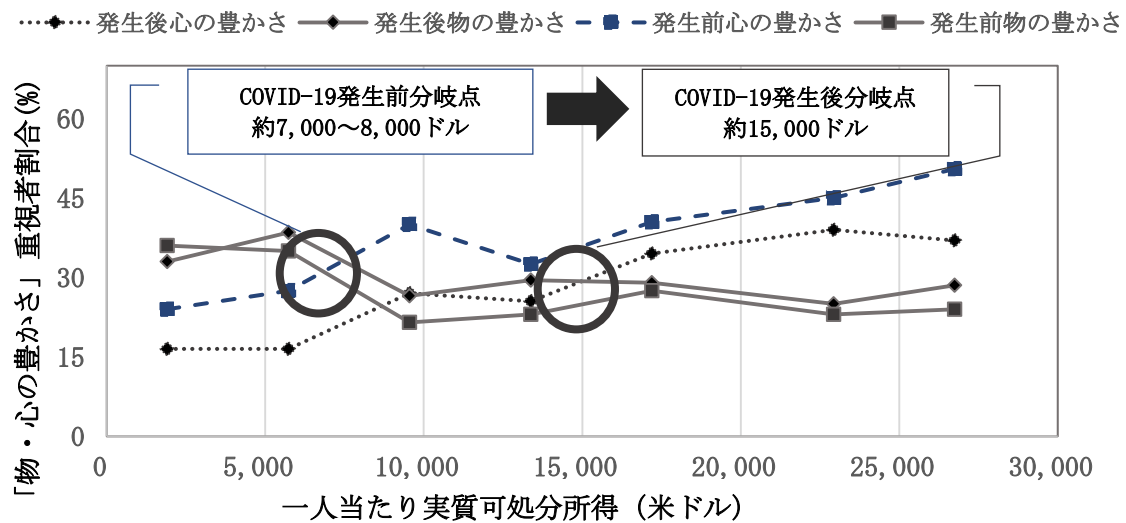


図 15 COVID-19 発生前後における「物・心の豊かさ」分岐点の移動

出典：著者が実施した日本生活全般の満足度に関する調査（2020 年 4 月）

図 16 は、COVID-19 の有無による日本と京都市の「物・心の豊かさ」追求の分岐点の移動を表している。COVID-19 発生前とする場合、京都市と日本全国と同じく、実質可処分所得がほぼ 7,000 ドルまでは「物の豊かさ」重視者割合が「心の豊かさ」より高いが、約 8,000 ドルを超えると、「心の豊かさ」重視者割合が「物の豊かさ」重視者割合を上回り逆転した。それは、内閣府世論調査の時系列データによる可処分所得と生活満足者割合及び「物・心の豊かさ」の変化と同じ傾向がみられた。COVID-19 発生後の「物・心の豊かさ」の重視者割合から見ると、コロナ発生以前と同じく、現在においては、高所得層「心の豊かさ」重視者割合が低所得者より高い傾向がみられる一方、実質可処分所得が約 8,000 から 15,000 ドルまで「物・心の豊かさ」の重視者割合が抵抗し、ほぼ 15,000 ドルを超えると、「心の豊かさ」重視者割合が「物・心の豊かさ」を上回っていることが分かった。

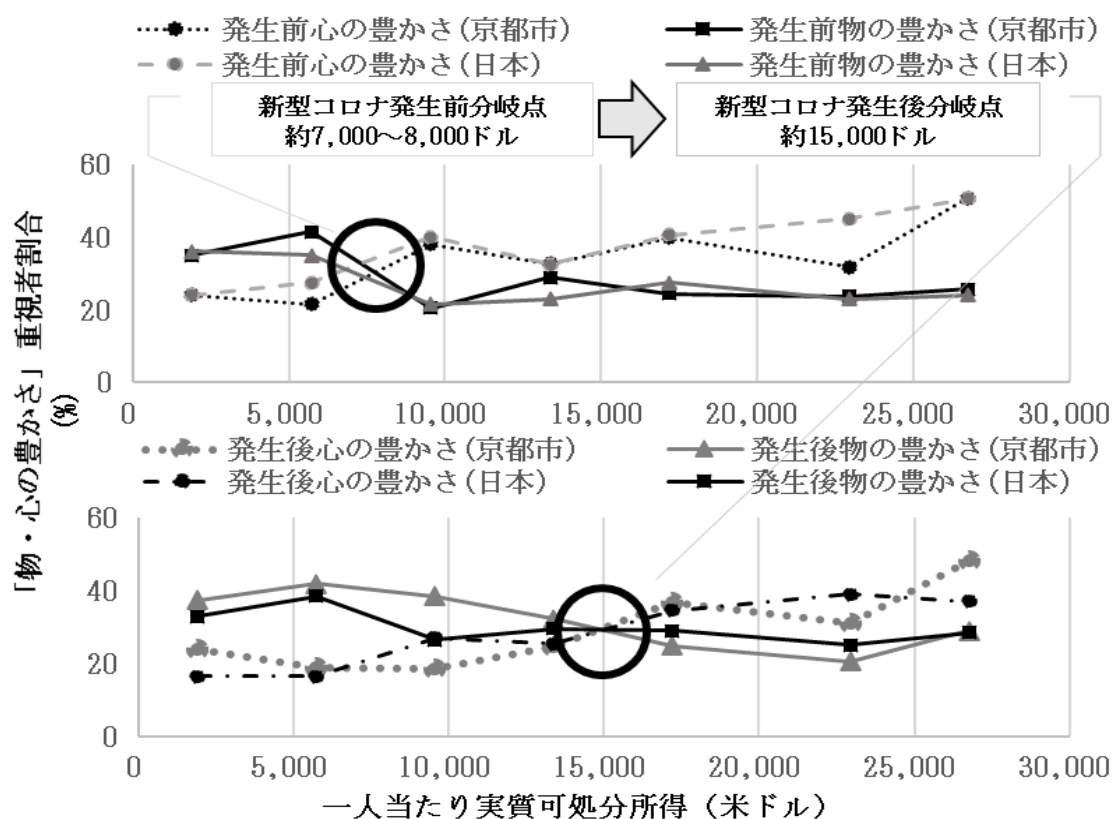


図 16 コロナ禍による国民の「物・心の豊かさ」分岐点の移動

出典：著者が実施した日本生活全般の満足度に関する調査（2020 年 4 月）、京都市生活全般の満足度に関する調査（2020 年 7 月）より作成

図 17 は、可処分所得による日本全国の時系列(1972-2016 年)と単年度の全国、京都市(2020 年)の「物・心の豊かさ」の変化を表している。まず、COVID-19 無いとする場合、日本全国と京都市(2020 年)の高所得者の生活満足者割合が低所得者より高く見える。そして、実質可処分所得がほぼ 7,000 ドルまでは「物の豊かさ」重視者割合がほぼ全体の 4 割を占め、「物の豊かさ」重視者割合が「心の豊かさ」より高い。単年度日本全国と京都市が約 7,000 ~8,000 ドルを超えると、「心の豊かさ」の重視者割合が「物の豊かさ」の重視者割合を上回り逆転した。それは、内閣府世論調査の時系列データによる可処分所得と生活満足者割合及び「物・心の豊かさ」の変化と同じ傾向がみられた。

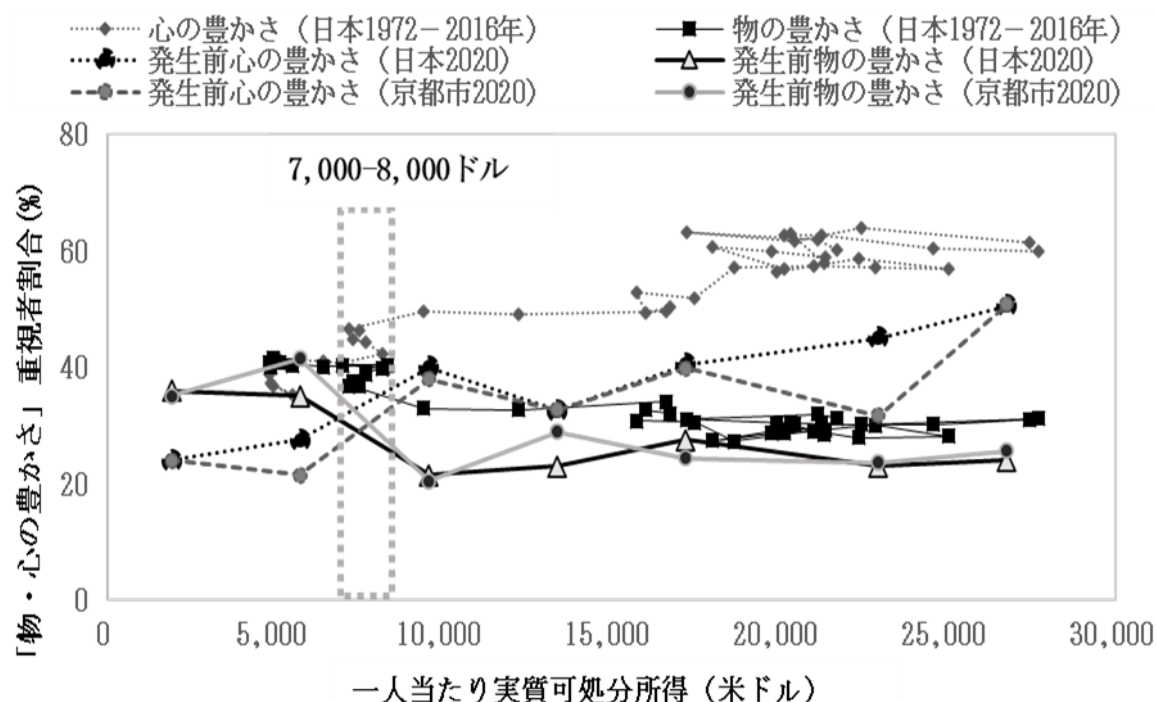


図 17 可処分所得による日本（時系列と単年度）と京都市の「物・心の豊かさ」の変化

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」（1972-2016 年）、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「国民経済計算年報」、京都市生活全般の満足度に関する調査（2020 年 7 月）より作成

注：実質可処分所得とは、消費者物価指数を用いて、是枝（2019）の試算方法を参考にして、基準時点（ここでは 1979 年）と分析する年の物価指数を用いて可処分所得を実質可処分所得（PPP）に換算した。

3.3 社会危機による日本国民の生活満足度と「物・心の豊かさ」追求変化の影響

日本経済にとっても、コロナショック（COVID-19）は、オイルショック²²、バブルの崩壊、リーマンショックと並ぶ、戦後の 4 大ショックの一つだった。2 回のオイルショックを受けられ、次年の生活満足者割合も低下したことが分かった。それは、前述したように、本年度の生活満足者割合が前年度との比較による影響されるため、生活満足者割合が 73 年の 60.5% から 74 年の 53.9% に低下した（世論調査を参照）。

前節では、前年度成長率からの減少、成長期平均値からの減少と生活満足者割合はマイナス相関であり、統計的に有意な形で反応している。前年度の経済成長状況との比較は当年度の生活満足者割合に影響していることが判った。一方、日本経済にとっても、コロナショッ

²² 経済産業省資源エネルギー庁（2018）によると、1973 年のオイルショックは 10 月に第 4 次中东戦争が始まったことがきっかけとなった。70 年代末から 80 年代初頭にかけて、原油価格は再び高騰した。この結果、石油価格は一気に 4 倍となり、卸売物価が前年比 30%、消費者物価指数は前年比 25% も上昇したのである。

ク（新型コロナ）は、オイルショック、バブルの崩壊、リーマンショックと並ぶ、戦後の4大ショックの一つだった²³。これらの社会危機が経済成長を減速させ、生活満足者割合に悪影響を与えられと考えられる。表4は、戦後日本の社会危機に関する年表である。

表4 戦後日本の社会危機に関する年表

年	社会危機	原因
1950年～ 1973年	高度経済成長	神武景気、岩戸景気、オリンピック景気、いざなぎ景気という4つの好景気によって支えられ、実質経済成長率が約10%前後の水準で成長した
1973年～ 1979年	オイルショック	高度経済成長と負の側面(公害や格差)を取り上げ、格差解消や経済成長そのものを疑問視
1973年	第一次オイルショック	中東で起きた第四次中東戦争をきっかけに、石油消費国である先進国を中心に世界経済は大きく混乱し、日本でも原油の値上がりはガソリンなどの関連製品の値上げに直結し、物価は瞬く間に上昇してしまった
1979年	第二次オイルショック	イラン革命を機に第2次オイルショックが始まった、2度にわたる石油ショックで経済は停滞したが、豊かさについての指標化が盛んになる
1986年～ 1990年	バブル景気	石油ショックをいち早く克服し経済成長を進め、1984頃には株価や地価が上昇し始めたが、住宅の狭さや自由時間の少なさを疑問視
1991年	バブル崩壊	87年、日銀は、公定歩合(2006年以降、「基準割引率および基準貸付利率」に名称変更した)を2.5%に引下げ、地価や株価は高騰し続け、地価や株価の異常な高騰を抑えるため、90年公定歩合を6%に引上げた
1997年	アジア危機	タイを中心に始まった、韓国、インドネシアの3カ国が国際通貨基金(IMF)に支援を要請する事態に陥った。1998年にロシアとコロンビア、2001年にアルゼンチンとトルコで金融危機が起こっている
2002年	SARS コロナウイルス	重症急性呼吸器症候群(SARS) 2002～2003年 SARS コロナウイルスによる感染症で、中国をはじめ、アジアやカナダを中心に感染拡大した。発熱が初めてみられてから約1週間後に、呼吸困難や咳など、肺炎の症状が現れ始め、それとともに他の人への感染力も強い
2008年	リーマンショック	米国の投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻したことにより世界的な金融危機を引き起こされた
2009年	新型インフルエンザ	発生源は豚の間で流行していた豚インフルエンザウイルスとされ、これが農場などで豚から人に直接感染し、それから新型ウイルスとして人の間で広まったとされている
2012年	MERS コロナウイルス	中東呼吸器症候群(MERS) コロナウイルスによる感染症で、2012年アラビア半島の国々を中心として発生。その後ヨーロッパ地域などにも感染が拡大し、現在も患者が断続的に報告されている
2019年	新型コロナ(コロナショック)	「新型コロナウイルス(COVID-19)」は、新たに特定されて SARS コロナウイルス2(SARS-CoV2)と正式に命名されたコロナウイルスにより引き起こされる急性呼吸器疾患である。一般的には飛沫感染、接触感染で感染し、近距離で多くの人と会話するなどの環境では、咳やくしゃみなどの症状がなくても感染を拡大させるリスクがあるとされている

²³ 2020年3月28日に放送した「NHKスペシャル 激震 コロナショック ～経済危機は回避できるか～」により、コロナショックは、すでに世界の金融市場に対しては、リーマンショック並みないし、それを上回る規模で市場を揺さぶっていることを指摘された。

出典：「幸せ研究社会研究所」、経済産業省資源エネルギー庁（2018 年）、渋谷住男他「「豊かさ論」の変遷～豊かさ追求から幸せ追求への過渡期～」より筆者作成

表 5 のように、オイルショックやバブルの崩壊やリーマンショックなどの社会危機が経済成長を減速させ、生活満足者割合が一時的に影響されたが、「物・心の豊かさ」重視者割合がほぼ変わっていなかったことが分かった。そして、今回の COVID-19 の影響は、過去の社会危機と同じく、生活満足者割合に悪影響を及ぼしたことを確認できた。一方、これまでのオイルショックなどを超え、「物・心の豊かさ」にも影響していることを確認できた。

表 5 社会危機による生活満足者割合と「物・心の豊かさ」追求の変化

	影響期間	形成要因	生活満足者割合	「物・心の豊かさ」変化
第一次 オイル ショック	1973 – 1974 年	石油危機により、モノ不足が全国に広がる「狂乱物価」が現出	低下	「物の豊かさ」が「心の豊かさ」より若干高い
第二次 オイル ショック	1979 – 1980 年	イラン革命を機に第 2 次石油危機	低下	「心の豊かさ」が「物の豊かさ」より若干高い
バブル 崩壊	1991 – 2003 年	金融引き締め策の失敗による深刻な景気後退	崩壊直前が僅かに上昇、以降は長期的に低下	「物の豊かさ」が減少するに対して、「心の豊かさ」が上昇し、「心の豊かさ」が「物の豊かさ」より高い
リーマ ンショ ック	2008 – 2009 年	連鎖的に世界規模の金融危機	低下	「物の豊かさ」より「心の豊かさ」のほうが高くなっている
新型イ ンフル エンザ	2009 年	A 型の H1N1 亜型は、ヒトからヒトに感染	ほぼ同じ	変化無し、「心の豊かさ」が「物の豊かさ」より高い
新型コ ロナシ ョック	2019 年 12 月 –	新たなコロナウイルスにより引き起こされる急性呼吸器疾患	発生以前の 48.6 % から 17.1%に低下	「心の豊かさ」が「物の豊かさ」より高いが

出典：内閣府『国民生活に関する世論調査』、生活全般の満足度に関する調査（2020 年 4 月）より作成

3.4 新型コロナ発生前後における生活満足度と「物・心の豊かさ」との関係

表6は、新型コロナ発生以前の生活満足度と「心の豊かさ」と物の豊かさか、どちらを重視していますか」という各々の質問に対する回答者割合のクロス表である。まず、「物・心の豊かさ」に関して、「心の豊かさ」重視者割合が37.1%（520人）、「物の豊かさ」が27.1%（380人）、「どちらともいえない」という回答が35.7%（500人）を占めている。そして、「満足」と答えた人の中、「心の豊かさ」が72.0%、「物の豊かさ」が12.2%である。一方、

「満足」と答えた人には「心の豊かさ」重視者割合（72.0%）が「物の豊かさ」（12.2%）より高くなっているが、「不満」には、「物の豊かさ」重視者割合が「心の豊かさ」重視度より高いことも分かった。

表6 新型コロナ発生以前の「物・心の豊かさ」と生活満足度のクロス集計

	「心の豊かさ」	「物の豊かさ」	どちらとも いえない	合計 人数 (%)
不満人数 (%)	22 (17.1)	31 (24.0)	76 (58.9)	129 (9.2)
やや不満人数 (%)	65 (24.3)	107 (40.1)	95 (35.6)	267 (19.1)
どちらも言えない人数 (%)	100 (31.0)	96 (29.7)	127 (39.3)	323 (23.1)
まあ満足人数 (%)	274 (45.7)	136 (22.7)	189 (31.6)	599 (42.8)
満足人数 (%)	59 (72.0)	10 (12.2)	13 (15.9)	82 (5.9)
合計人数 (%)	520 (37.1)	380 (27.1)	500 (35.7)	1400 (100)

出典：日本生活全般の満足度に関する調査（2020年）から作成した

表7は、新型コロナ発生後の生活満足度と「心の豊かさ」と「物の豊かさ」か、どちらを重視していますか」という各々の質問に対する回答者割合のクロス表である。まず、「心の豊かさ」を重視する人の割合が28.0%（392人）、「物の豊かさ」を重視する人の割合が30.0%（420人）、「どちらも言えない」の選択割合が42.0%（588人）であった。「物の豊かさ」を選択した人が「心の豊かさ」より若干多い。一方、表3-6の生活満足度と「物・心の豊かさ」のクロス表によると、生活満足度に「満足」と答えた人の中、「心の豊かさ」が72.0%、「物の豊かさ」が12.2%である。一方、「不満」には、18.1%の人は「心の豊かさ」を重視しているが、19.3%は「物の豊かさ」を重視しているが、「まあ満足」と答えた人の中、48.0%は「心の豊かさ」を重視しているが、14.8%は「物の豊かさ」を重視している。「満足」と「まあ満足」と答えた人には「心の豊かさ」を重視しているが「物の豊かさ」より高くなっている。

表7 新型コロナ発生後の「物・心の豊かさ」と生活満足度のクロス集計

	「心の豊かさ」	「物の豊かさ」	どちらともい えない	合計 人数 (%)
不満人数 (%)	31 (18.1)	33 (19.3)	107 (62.6)	171 (12.2)
やや不満人数 (%)	113 (21.6)	217 (41.4)	194 (37.0)	524 (37.4)
どちらも言えない人数 (%)	130 (28.0)	135 (29.0)	200 (43.0)	465 (33.2)
まあ満足人数 (%)	107 (48.0)	33 (14.8)	83 (37.2)	223 (15.9)
満足人数 (%)	11 (64.7)	2 (11.8)	4 (23.5)	17 (1.2)
合計人数 (%)	392 (28.0)	420 (30.0)	588 (42.0)	1400 (100.0)

出典：日本生活全般の満足度に関する調査（2020 年）から作成した

4. 日本における生活満足度の規定要因の分析結果

4.1 京都市生活満足度の規定要因の主成分分析

主成分分析を行う際に、まず、調査各項目の相関に基づき、所得満足度や仕事満足度など日本における生活満足度の影響要因間の相関関係を分析した。表 8 のように、各生活満足度影響要因と生活満足度（今（新型コロナウイルス発生後）の生活満足度）が 1% 水準で有意な相関関係があることが明らかに分かった。

表 8 京都市における生活満足度の規定要因間の相関係数

	食生活満足度	住生活満足度	レジャー・余暇生活満足度	仕事満足度	仕事生活の時間余裕	健康状況	所得満足度	資産・貯蓄満足度	環境状況の改善	耐久消費財満足度
食生活満足度	1.000									
住生活満足度	.694**	1.000								
レジャー・余暇	.565**	.518**	1.000							
仕事満足度	.472**	.387**	.405**	1.000						
仕事生活の時間余裕	.511**	.481**	.519**	.569**	1.000					
健康状況	.558**	.502**	.498**	.426**	.586**	1.000				
所得満足度	.448**	.404**	.422**	.501**	.487**	.458**	1.000			
資産・貯蓄	.380**	.403**	.409**	.385**	.449**	.413**	.701**	1.000		
環境状況の改善	.392**	.363**	.388**	.303**	.353**	.399**	.375**	.340**	1.000	
耐久消費財満足度	.522**	.525**	.614**	.406**	.536**	.490**	.470**	.487**	.428**	1.000
生活満足度	.343**	.337**	.335**	.305**	.308**	.332**	.435**	.325**	.299**	.318**

**．相関係数は 1%水準で有意（両側）である。

まず、Amos25.0 でモデルの評価結果を表 9 示した。信頼性分析について、12 項目のサンプリング適切性基準（KM0）及び Bartlett の検定を行った結果 KM0 の値は 0.903、及び Cronbach の α 値は 0.903 であった。Bartlett の検定（ $p=0.000 \leq 0.001$ ）より変数間で有意な関係があり、因子分析を行うには妥当であるといえる。

表 9 京都市市民生活満足度の KM0 および Bartlett の検定と信頼性統計量

	KM0 および Bartlett の検定	
--	----------------------	--

Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度		0.903
近似カイ 2 乗		7445.759
自由度		55
有意確率		0.000
Cronbach のアルファ	0.903	
項目の数	12	

表 10 は、所得満足度などの観測変数を用いて、生活満足度影響要因を主成分分析の最尤法を使用し、バリマックス回転により、生活満足度の規定要因が「生計要因」、「環境政策対応要因」、「経済要因」、「仕事・健康要因」の 4 つの主成分を取り上げた。第 1 因子は、食生活満足度、住生活満足度、レジャー・余暇満足度、耐久消費財満足度の 4 つの変数が、「抽出後の負荷量平方和」48.6%であり、「回転後の負荷量平方和」25.0%となり高く負荷したため、それを「生計要因」を名付けた。第 2 因子には、「抽出後の負荷量平方和」10.4%であり、「回転後の負荷量平方和」18.7%となり、「環境・政策対応要因」という因子とした。その調査項目として、医療福祉、環境状況の改善、新型コロナウイルスの対応策の 3 つの変数となる。第 3 因子には、所得満足度と資産・貯蓄満足度の 2 つの変数が「抽出後の負荷量平方和」7.8%であり、「回転後の負荷量平方和」14.8%となり、それを「経済要因」を名付けた。第 4 因子には、仕事満足度、仕事と生活の時間余裕、健康状況の 3 つの変数が「抽出後の負荷量平方和」5.9%であり、「回転後の負荷量平方和」14.2%となり、それを「仕事・健康要因」を名付けた。

表10 京都市市民の生活満足度の主成分分析（累計寄与率72.7%，N=1,400）

変数	生計要因	環境・政策対応要因	経済要因	仕事・健康要因
食生活満足度	0.770	0.198	0.097	0.298
住生活満足度	0.803	0.157	0.140	0.155
レジャー・余暇満足度	0.718	0.216	0.218	0.175
耐久消費財満足度	0.666	0.228	0.371	0.132
環境状況の改善	0.266	0.798	0.145	0.096
新型コロナの対策	0.092	0.783	0.132	0.193
医療・福祉施設	0.267	0.807	0.143	0.078
所得満足度	0.228	0.203	0.787	0.331
資産・貯蓄満足度	0.255	0.178	0.869	0.139
仕事満足度	0.201	0.147	0.214	0.844

健康状況	0.545	0.243	0.166	0.455
仕事と生活の時間余裕	0.445	0.155	0.231	0.666

4.2 日本生活満足度の規定要因の主成分分析

4.2.1 日本生活満足度規定要因の主成分分析

表 11 のように、日本における各生活満足度影響要因と生活満足度（新型コロナウイルス発生後の生活満足度）が 1% 水準で有意な相関関係があることが明らかに分かった。

表 11 日本における生活満足度の規定要因間の相関係数（13 項目）

	食生活 満足度	住 生 活 満 足 度	レ ジ ャ ー 余 暇 満 足 度	仕 事 満 足 度	仕 事 と 生 活 の 時 間 余 裕	健 康 状 況	所 得 満 足 度	資 産 貯 蓄 満 足 度	環 境 状 況 の 改 善	医 療 福 祉	コ ロ ナ ウ イ ル ス の 対 策
食生活	1.000										
住生活	.702**	1.000									
余暇	.610**	.575**	1.000								
仕事	.485**	.441**	.451**	1.000							
時間余裕	.490**	.470**	.505**	.594**	1.000						
健康状況	.551**	.548**	.539**	.480**	.598**	1.000					
所得	.499**	.499**	.461**	.540**	.414**	.442**	1.000				
資産貯蓄	.484**	.462**	.456**	.461**	.389**	.423**	.740**	1.000			
環境改善	.366**	.350**	.358**	.306**	.342**	.355**	.327**	.317**	1.000		
医療福祉	.320**	.327**	.323**	.286**	.297**	.327**	.307**	.313**	.646**	1.000	
コロナ対策	.270**	.259**	.301**	.270**	.281**	.275**	.318**	.329**	.497**	.471**	1.000
生活満足度	.334**	.313**	.336**	.338**	.318**	.321**	.426**	.425**	.263**	.245**	.313**

**．相関係数は 1%水準で有意（両側）である。

表 12 のように、信頼性分析について、11 項目のサンプリング適切性基準（KM0）及び Bartlett の検定を行った結果 KM0 の値は 0.887、及び Cronbach の α 値は 0.891 であった。Bartlett の検定（ $p=0.000 \leq 0.001$ ）より変数間で有意な関係があり、因子分析を行うには妥当であるといえる。

表 12 日本の KM0 および Bartlett の検定と信頼性統計量

	KM0 および Bartlett の検定	
--	----------------------	--

Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度		0.887
近似カイ 2 乗		7445.759
自由度		55
有意確率		0.000
Cronbach のアルファ	0.891	
項目の数	11	

表 13 は、所得満足度などの観測変数を用いて、生活満足度影響要因を主成分分析の最尤法を使用し、バリマックス回転により、生活満足度の規定要因が「生計要因」、「環境政策対応要因」、「仕事・健康要因」、「経済要因」の 4 つの主成分を取り上げた。第 1 因子は、食生活満足度、住生活満足度、レジャー・余暇満足度の 3 つの変数が、「抽出後の負荷量平方和」48.3%であり、「回転後の負荷量平方和」22.6%となり高く負荷したため、それを「生計要因」を名付けた。第 2 因子には、「抽出後の負荷量平方和」12.3%であり、「回転後の負荷量平方和」19.5%となり、「環境・政策対応要因」という因子とした。その調査項目として、医療福祉、環境状況の改善、新型コロナウイルスの対応策の 3 つの変数となる。第 3 因子には、仕事満足度、仕事と生活の時間余裕、健康状況の 3 つの変数が「抽出後の負荷量平方和」8.1%であり、「回転後の負荷量平方和」16.9%となり、それを「仕事・健康要因」を名付けた。第 4 因子には、所得満足度と資産・貯蓄満足度の 2 つの変数が「抽出後の負荷量平方和」6.8%であり、「回転後の負荷量平方和」16.4%となり、それを「経済要因」を名付けた。

表13 日本生活満足度の主成分分析（累計寄与率75.4%, N=1,400）

変数	生計要因	環境・政策対応要因	仕事・健康要因	経済要因
食生活満足度	0.800	0.158	0.222	0.255
住生活満足度	0.817	0.158	0.171	0.243
レジャー・余暇満足度	0.698	0.198	0.295	0.204
環境状況の改善	0.242	0.821	0.140	0.067
新型コロナの対策	0.025	0.741	0.144	0.243
医療・福祉施設	0.204	0.826	0.096	0.081
仕事満足度	0.181	0.136	0.746	0.392
健康状況	0.546	0.190	0.567	0.111
仕事と生活の時間余裕	0.319	0.178	0.823	0.100
所得満足度	0.286	0.170	0.241	0.828
資産・貯蓄満足度	0.285	0.189	0.162	0.839

4.2.2 構造方程式モデルによる日本生活満足度の規定要因

因子分析結果に基づいて、生活満足度規定要因に関して、「環境・政策対応要因」、「生計要因」、「仕事・健康要因」、「経済要因」の4因子を説明変数として、「生活満足度（新型コロナウイルス発生後）」を最終目的変数とする SEM モデル（図 18）を設定した。

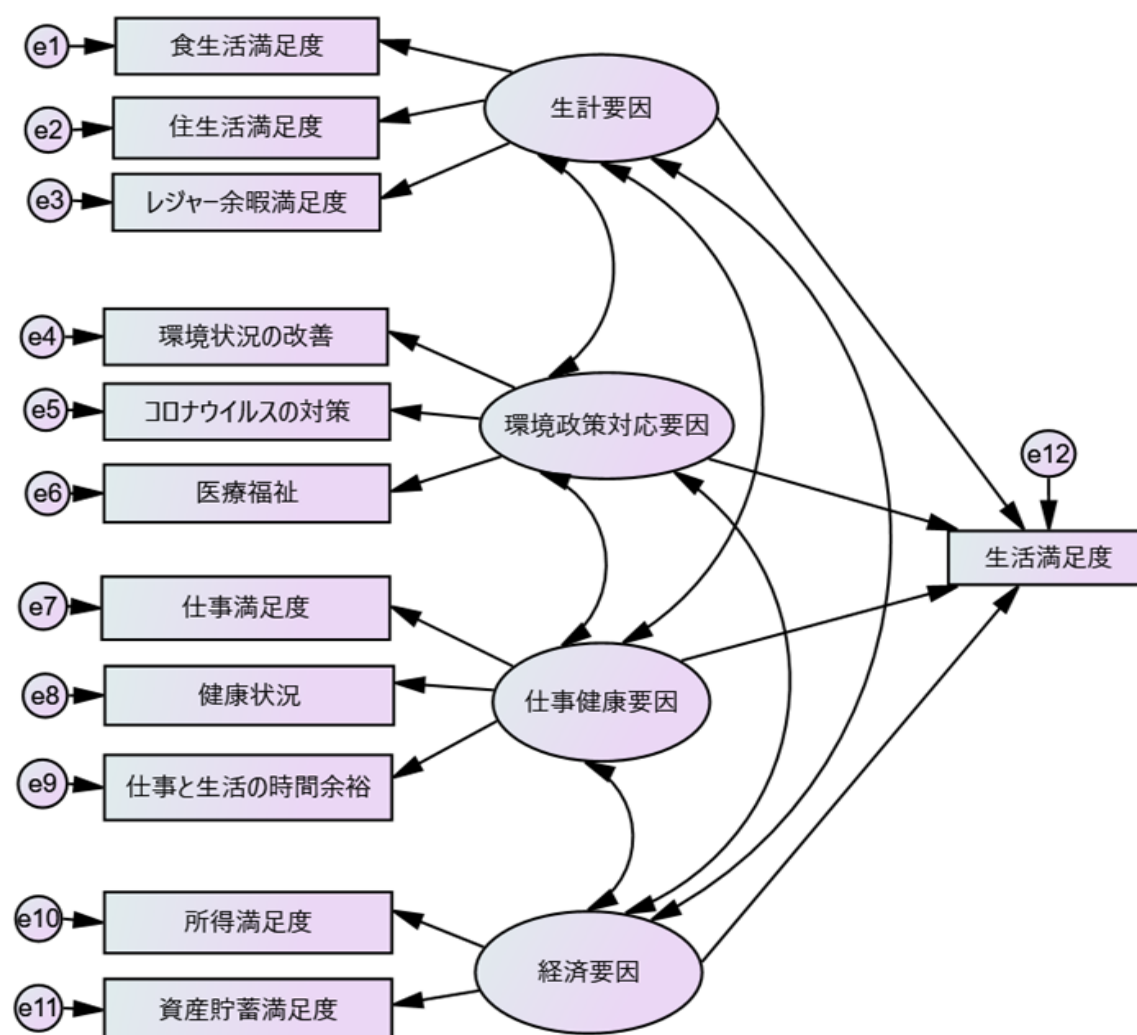


図 18 日本の生活満足度影響要因に関する実証モデル（標準化）

まず、表 14 で示したように、Amos25.0 でのモデルの適合性を検討する。適合度指標の $GFI=0.973$ （参考値は $GFI>0.9$ であるが、1 に近いほど説明力のあるモデル）、 $AGFI=0.948$ （参考値は $0.8\sim0.9$ 、且つ $GFI\geq AGFI$ ）、 $RMR=0.037$ （参考値が 0 に近いほど、モデルがデータにうまく適合している）、 $RMSEA=0.058$ （参考値は $0.05\sim0.08$ ）となるので、モデルの適合度指標が妥当であると考え。そして、主成分分析により負荷の大きい因子を考慮し、以下 4 つの仮説を立てた。仮説①：日本生活満足度と「生計要因」には正の相関があれば成立する。仮説②：「環境・政策対応要因」に対する評価が高ければ、生

活満足度も高くなる。仮説③：日本人生活満足度に対して、「仕事・健康要因」が影響している。仮説④：所得や資産貯金などの「経済要因」が生活満足度に影響を与える。

外生的潜在変数の計測結果からみると、 $P < 0.001$ の水準で、「仕事・健康要因」と「経済要因」、「環境・政策対応要因」と「経済要因」、「生計要因」と「環境・政策対応要因」、「生計要因」と「仕事・健康要因」、「環境・政策対応要因」と「仕事・健康要因」との t 検定²⁴で有意となる。これらの変数の間に強い正の相関関係があると考えられる。

表 14 外生的潜在変数の計測結果

			標準化係数	標準誤差	t 検定	p 値
仕事・健康要因	<-->	経済要因	0.69	0.02	33.16	**
環境政策対応要因	<-->	経済要因	0.48	0.03	18.23	**
生計要因	<-->	仕事・健康要因	0.83	0.02	53.39	**
環境政策対応要因	<-->	仕事・健康要因	0.55	0.03	21.04	**
生計要因	<-->	環境政策対応要因	0.54	0.03	21.37	**
生計要因	<-->	経済要因	0.69	0.02	36.10	**

**、P（相関係数）は 1%水準で有意、*、P（相関係数）は 5%水準で有意（両側）である

また、実証モデルに対する部分評価の t 検定 ($|t| > 1.96$)、及び p 値 ($p < 0.05$) から、修正した 4 つの仮説に対する検証の結果を（表 15）のように示す。具体的な仮説検証の結果として、仮説 1 はモデルの検証で不成立となり、仮説 2、仮説 3 と仮説 4 が成立する。つまり、生活満足度の規定要因として、環境・政策対応要因、仕事・健康要因、経済要因がある。そして、これらの要因が生活満足度には因果関係があると考えられる。「環境・政策対応要因」、「仕事・健康要因」と「経済要因」に対する評価が高ければ、生活満足度も高くなると考えられる。

表 15 日本の仮説検証の結果

仮説	標準化係数	相関関係	t 検定	有意水準	仮説検証結果
①	-.002	負の相関関係	-0.27	0.79	不成立
②	.10	正の相関関係	3.11	**	成立
③	.14	正の相関関係	2.25	0.02	成立
④	.33	正の相関関係	1.97	**	成立

注： $t > 1.96$ であれば 1%有意水準で、因果関係があるといえる

²⁴ 標準化係数の数値が 0 に比べて（絶対値で）十分に大きい値である必要がある。0 に近ければ、2 つの変数間の関係が「ない」ということになる。その係数が有意であるかどうかを検定する際に、 t 検定を用いる。

**． P（相関係数）は 1%水準で有意、*． P（相関係数）は 5%水準で有意（両側）である

5. おわりに

本稿は、日本全国及び京都市を対象に実施したアンケートを通じて、COVID-19 の有無による生活満足者割合と「物・心の豊かさ」の変化について検討した。主な分析結果として、以下のように挙げられる。

第一に、日本時系列データに基づき、一人当たり GDP だけでなく、経済成長率および所得格差の要素に分け、マクロとミクロ的視点から日本の経済成長と生活満足度の関係をより分析した。マクロ的視点からみると、一人当たり GDP が大きく上昇したが生活満足度が安定しているが、ミクロ視点からみると変動している。それは経済成長の変動に関係している。経済成長率と生活満足者割合とは正の相関関係であり、連動している傾向がみられた。前年度成長率と成長期平均値からの減少と生活満足者割合はマイナス相関であり、オイルショックなどの社会危機が経済成長を減速させ、生活満足者割合に悪影響を与えると考えられる。第二に、日本では高所得層・中間層の割合と満足・まあ満足と答えた割合がほぼ同じであることが発見できた。「相対所得仮説」に関する先行研究の知見に基づき、マクロ的な変動が分厚い中間層の要因から影響を受けていると考えられる。世界では多くの国が一人当たり GDP などの経済的な豊かさを満たすことに主眼を置き、経済の量的拡大を目標とする社会を目指してきた。そこで、長期的視点からみる、一人当たり GDP や経済成長率だけでなく、ジニ係数の変化と分厚い中間層の形成も重視しなければならない。第三に、多くの先行研究と同じく、単年度においては、低所得者より高所得者の生活満足度が高い。低所得者より高所得者の方が「心の豊かさ」をより重視している。可処分所得の増加に伴い、「物の豊かさ」の重視者割合が減少して「心の豊かさ」の割合が高くなり、「物・心の豊かさ」重視者割合と所得との間には強い相関関係がある。第四に、COVID-19 無とする場合は、1972～2016 年の結果と同じく、「心の豊かさ」重視者割合が「物の豊かさ」重視者割合を上回る「分岐点」は可処分所得 7,000～8,000 ドルであることが確認できた。一方、COVID-19 の影響によりこの分岐点は 15,000 ドルへと移動したことが発見された。今回の COVID-19 はこれまでのオイルショックなど以上の影響があることが伺えられる。第五に、COVID-19 の有無によらず、高所得者の方が低所得者より「心の豊かさ」を重視していることが分かった。つまり、可処分所得の増加に伴い、「物の豊かさ」の重視者割合が減少して「心の豊かさ」の割合が高くなり、「物・心の豊かさ」重視者割合と所得との間には強い相関関係があるという結果が得られた。さらに、京都市と日本で独自に実施したアンケートを通じて、市民の個人属性による生活満足度の分布を解明し、日本国民と京都市市民の生活満足度の現状及びその規定要因を明らかにした。

参考文献：

- ・Easterlin, R. A. (1995) “Will Raising the Incomes of All Increase the Happiness

- of All?” Journal of Economic Behavior and Organization 27、pp.35-47
- ・Ferrer-i-Carbonell (2005) “Income and Well-being: an Empirical Analysis of the Comparison Income Journal of Public Economics、No.89、 pp.997-1019.
 - ・岸本重陳『「中流」の幻想』講談社、1978年
 - ・高内俊一・奥地正・山下健次（1988）『80年代日本の危機の構造下』、法律文化社
 - ・東京唯物研究会『豊かさを哲学する』梓出版社、1989年
 - ・高村寿一・小山博（1994）「第2次オイルショックについて」『日本産業史3』、日本経済新聞社
 - ・大隅昇（2002）「インターネット調査の適用可能性と限界」、行動計量学、NO.29（1）、20-44頁
 - ・袖川芳之、田邊健（2007）「幸福度に関する研究～経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか～」内閣府経済社会総合研究所、『ESRI Discussion Paper Series』、No.182、5-6頁
 - ・出口慎二（2008）「インターネット調査の効用と課題」、行動計量学、NO.35（1）、47-57頁
 - ・小塩隆士・浦川邦夫（2008）「2000年代前半の貧困化傾向と再分配政策」、『季刊社会保障研究』Vol.44、No.3、78-290頁
 - ・内閣府『2008年度国民生活白書』第1章3節“社会の主体としての消費者・生活者～幸福の探求”、2008年、57-59頁
 - ・北坂真一「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」第1巻『マクロ経済と産業構造』第5章「わが国のバブル期以降の経済見通し・景気判断と経済政策」、2009年、p.129-176
 - ・荒牧央（2010）「世論調査の手法に関する現状と問題点」、マス・コミュニケーション研究、No.77、59-75頁
 - ・大竹文雄・白石小百合・筒井義郎『日本の幸福度』日本評論社、2010年
 - ・神林博史「「中」意識の飽和と潜在する変化―戦後日本における階層帰属意識に関するノート（2）」『東北学院大学教養学部紀要』157、2010年、1-24頁
 - ・厚生労働省（2012）『平成24年版 労働経済の分析』
 - ・内閣府『平成24年度環境白書』第1部 第2章 第1節「一人ひとりの豊かさや環境に対する意識の変化」、2013年
 - ・篠崎武久「所得の観点から見た中間層の把握の方法について」、早稲田大学人文社会科学研究、55、199 - 216頁、2015年
 - ・太田智之（2016）「衰退を続ける日本の中間層」みずほリサーチ April、1-2頁
 - ・森口千晶（2017）「日本は「格差社会」になったのか―比較経済史にみる日本の所得格差」『経済研究』68巻2号169-189頁
 - ・総務省（2018）『情報通信白書』、インターネット利用状況
 - ・経済産業省資源エネルギー庁（2018）『日本のエネルギー、150年の歴史④』
 - ・林祥偉「中国における相対所得の生活満足度に与える影響に関するアンケート調査分析」『地域情報研究』No.7、2018年、29-48頁

- ・林祥偉・周瑋生・錢学鵬・仲上健一「経済成長に伴う生活満足度と「物・心の豊かさ」重視者割合の変化に関する日中比較分析」『国際地域研究』No. 48、2018 年、85-102 頁
- ・是枝俊悟（2019）「家計の実質可処分所得の推計（2011～2018 年）」、大和総研レポート
- ・京都市総合企画局情報化推進室（2019）『京都市勢統計年鑑』
- ・総務省統計局統計調査部国勢統計課（2019）、 「人口推計年報」
- ・内閣府「国民生活に関する世論調査」（1972-2019 年）
- ・厚生労働省（1985－2020）「国民生活基礎調査」
- ・総務省統計局、「消費者物価指数(CPI)総合」、1970～2019 年

生活全般の満足度に関する調査

調査ご協力をお願い

私は、立命館大学政策科学研究科博士後期課程の学生です。経済成長と生活満足度の相関関係および影響要因の定量分析に関する研究をしています。この度、皆さんが現在どの程度満足と感じているか、そして今後の生活ニーズを的確に把握することを目的として、生活満足度の影響要因を明らかにするためにアンケート調査を実施しております。

なお、この調査は匿名で実施されます。また、本調査の結果は研究の目的以外には使用いたしません。またデータを公表する際にも、特定の個人に言及することはありません。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、以上の趣旨をご理解のうえ、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

立命館大学政策科学研究科

1、あなたのお住まいをお知らせください。

- 北海道
- 東北
- 関東
- 北陸
- 中部
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州
- その他

2、あなたの性別をお知らせください。

- 男性
- 女性

3、あなたの年齢をお知らせください。

- 19 歳以下

- 20-29 歳
- 30-39 歳
- 40-49 歳
- 50-59 歳
- 60-69 歳
- 70 歳以上

4、あなたの職業をお知らせください。

- 会社経営者・役員
- 公務員
- 会社員
- 自営業
- 専業主婦・専業主夫
- パート・アルバイト
- 失業中
- 学生
- 無職・定年退職
- その他

5、あなたが最後に卒業された学校をお答えください。

- 小中学校
- 高等学校
- 短期大学（高専等を含む）
- 大学
- 大学院
- その他

6、あなた前月税抜後の可処分所得はおよそいくらでしたか。

- 5 万円未満
- 5～10 万円未満
- 10～15 万円未満
- 15～20 万円未満
- 20～25 万円未満
- 25～35 万円未満

- 35 万円以上

7、コロナウイルスの発生前、あなたは、全体に対する生活満足度にどの程度でしたか。この中から1つお答えください。（ ）

- 満足
- まあ満足
- どちらも言えない
- やや不満
- 不満だ

8、コロナウイルスの影響下で、あなたの今の生活満足度をお答えください。（ ）

- 満足
- まあ満足
- どちらも言えない
- やや不満
- 不満だ

9、お宅の生活の程度は、世間一般からみて、どうですか。この中から1つお答えください。（ ）

- 1. 上
- 2. 中の上
- 3. 中の中
- 4. 中の下
- 5. 下
- 6. わからない

10、今後の生活において、物の豊かさか心の豊かさかに関して、次のような2つの考え方のうち、あなたの考え方に近いのはどちらでしょうか。コロナウイルス発生以前と今現在のお考えについて、それぞれ当てはまるものをお答えください。

	物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするこ とに重きをおきたい	まだまだ物質的な 面で生活を豊かに することに重きを おきたい	どちらともいえない
--	---	--	-----------

コロナウイルス発生以前			
現在			

11、あなたは、次の生活のそれぞれの面では、どの程度満足していますか。該当するものをそれぞれ1つお答えください。

項目	①満足	②まあ満足	③普通	④やや不満	⑤不満だ
A、所得					
B、資産・貯蓄					
C、仕事					
D、食生活					
E、住生活					
F、レジャー・余暇生活					
G、耐久消費財					
H、自然環境					
I、隣近所との人間関係					
J、心身の健康状況					
K、仕事と生活の時間余裕					

12、あなたは、次の政府に対する要望では、どの程度満足していますか。該当するものをそれぞれ1つお答えください。

項目	①満足	②まあ満足	③普通	④やや不満	⑤不満だ
A、医療・福祉施設					
B、学校など教育環境					
C、公共交通					
D、環境状況の改善					
E、社会治安					
F、失業対策					
G、防災対策					
H、新型コロナウイルスなど感染症の対策					

京都市生活全般の満足度に関する調査

調査ご協力をお願い

私は、立命館大学政策科学研究科博士後期課程の学生です。日本経済成長と生活満足度の相関関係および影響要因の定量分析に関する研究をしています。この度、皆さんが現在どの程度満足と感じているか、そして今後の生活ニーズを的確に把握することを目的として、生活満足度の影響要因を明らかにするためにアンケート調査を実施しております。

なお、この調査は匿名で実施されます。また、本調査の結果は研究の目的以外には使用いたしません。またデータを公表する際にも、特定の個人に言及することはありません。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、以上の趣旨をご理解のうえ、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

立命館大学政策科学研究科

1、あなたの性別をお知らせください。

- 男性
- 女性

2、あなたのお年は満でいくつですか。

- 20-29 歳
- 30-39 歳
- 40-49 歳
- 50-59 歳
- 60 歳以上

3、あなたの職業は何ですか。

- 会社管理者・役員
- 公務員
- サラリーマン
- 自営業
- 専業主婦・専業主夫
- パート・アルバイト

- 失業中
- 学生
- 無職・定年退職
- その他

4、あなたが最後に卒業された学校をお答えください。

- 小中学校
- 高等学校
- 短期大学（高専等を含む）
- 大学
- 大学院

5、あなた前月税抜後の可処分所得はおよそいくらでしたか。

- 5 万円未満
- 5～10 万円未満
- 10～15 万円未満
- 15～20 万円未満
- 20～25 万円未満
- 25～35 万円未満
- 35～50 万円未満
- 50 万円以上

6、あなた前月税抜後の可処分所得はおよそいくらでしたか。

- 50 万円未満
- 50～100 万円未満
- 100～200 万円未満
- 200～300 万円未満
- 300～400 万円未満
- 400～500 万円未満
- 500～700 万円未満
- 700～1000 万円未満
- 1000 万円以上

7、コロナウイルスの発生前、あなたは、全体に対する生活満足度にどの程度でしたか。この中から1つお答えください。（ ）

- 満足
- まあ満足
- どちらも言えない
- やや不満
- 不満だ

8、コロナウイルスの影響下で、あなたの今の生活満足度をお答えください。（ ）

- 満足
- まあ満足
- どちらも言えない
- やや不満
- 不満だ

9、お宅の生活の程度は、世間一般からみて、どうですか。この中から1つお答えください。（ ）

- 上
- 中の上
- 中の中
- 中の下
- 下
- わからない

10、今後の生活において、物の豊かさか心の豊かさかに関して、次のような2つの考え方のうち、あなたの考え方に近いのはどちらでしょうか。コロナウイルス発生以前と今現在のお考えについて、それぞれ当てはまるものをお答えください。

	物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい	まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい	どちらともいえない
コロナウイルス発生以前			

現在			
----	--	--	--

11、あなたは、次の生活のそれぞれの面では、どの程度満足していますか。該当するものをそれぞれ1つお答えください。

項目	①満足	②まあ満足	③普通	④やや不満	⑤不満だ
A、所得					
B、資産・貯蓄					
C、仕事					
D、食生活					
E、住生活					
F、レジャー・余暇生活					
G、耐久消費財					
H、自然環境					
I、隣近所との人間関係					
J、心身の健康状況					
K、仕事と生活の時間余裕					

12、あなたは、次の政府に対する要望では、どの程度満足していますか。該当するものをそれぞれ1つお答えください。

項目	①満足	②まあ満足	③普通	④やや不満	⑤不満だ
A、医療・福祉					
B、学校など教育環境					
C、公共交通					
D、環境状況の改善					
E、社会治安					
F、失業対策					
G、防災対策					
H、コロナウイルスの対策					